

平成26年度 業務実績報告書

平成27年 6月

公立大学法人福岡県立大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田4395番地
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>昭和20年(1945)4月 福岡県立保健婦学校開設</p> <p>昭和27年(1952)7月 福岡県立保育専門学院開設</p> <p>昭和42年(1967)4月 福岡県社会保育短期大学(保育科、社会福祉科)開学</p> <p>平成 4年(1992)4月 福岡県立大学(人間社会学部)開設</p> <p>平成 9年(1997)4月 大学院人間社会学研究科(修士課程)開設</p> <p>平成15年(2003)4月 看護学部開設</p> <p>平成18年(2006)4月 公立大学法人福岡県立大学に移行</p> <p>平成19年(2007)4月 大学院看護学研究科(修士課程)開設</p>
法人の目標	<p>公立大学法人福岡県立大学は、社会の要請に応え、人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質を持った優秀な職業人を育成することを使命とする。</p> <p>特に次の取組については、中期目標期間6年間の重点事項とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学部と看護学部の連携により魅力ある福祉系総合大学の教育システムを構築する。 ・地域とアジアの保健・医療・福祉に貢献する研究や社会貢献活動を推進する。 ・専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する。 ・地域に貢献する大学としての認知度を高める。 <p>1 教育:保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開 ・教員の教育能力の向上 ・意欲ある学生の確保 ・学生支援の充実 <p>2 研究:大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。</p> <p>3 社会貢献:大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。</p> <p>4 業務運営:理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。</p> <p>5 財務:経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。</p> <p>6 評価及び情報公開:評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価 ・情報公開
法人の業務	<ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県立大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2. 組織・人員情報

(1) 役員

役員の数値は、公立大学法人福岡県立大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また、役員
の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	柴田 洋三郎	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和46年 3月 九州大学医学部卒業 昭和56年 7月 シカゴ大学客員准教授 昭和63年 9月 九州大学教授 平成 8年 9月 九州大学学生部長 平成 9年 4月 九州大学副学長(～平成14年3月) 平成15年10月 九州大学副学長 平成16年 4月 九州大学理事・副学長 平成22年 4月 独立行政法人大学入試センター 試験・研究統括官 平成24年 4月 公立大学法人 福岡県立大学 理事長・学長
副理事長	渡橋 正博	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和45年 6月 文部省入省 昭和61年 9月 九州大学人事課長 平成16年 6月 国立大学法人名古屋大学理事事務局長 平成17年 4月 学校法人産業医科大学常務理事 平成26年 4月 公立大学法人福岡県立大学 副理事長
常務理事(事務局長)	武田 清一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和43年 5月 福岡県採用 平成15年 4月 教育庁財務課長 平成18年 4月 私学振興課長 平成20年 4月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事(事務局長)
理事(学外)	麻生 泰	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和54年12月 麻生セメント(株)取締役社長 昭和56年 4月 (社)経済団体連合会理事 昭和59年 4月 (社)セメント協会副会長 平成 2年 4月 (社)経済団体連合会評議員 平成 8年12月 飯塚商工会議所会頭 平成11年 1月 慶應義塾監事 平成13年 8月 新・麻生セメント(株)代表取締役社長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成22年 6月 (株)麻生 代表取締役会長 平成25年 6月 (一社)九州経済連合会会長
理事(学外)	芳賀 晟壽	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和51年 1月 (社)北九州青年会議所理事長 昭和56年 8月 (株)芳賀代表取締役社長・会長 昭和56年12月 芳賀教育文化振興会理事長 昭和62年10月 福岡県教育委員会委員・委員長 平成 2年11月 社会福祉法人年長者の里理事長 平成 3年 7月 北九州商工会議所常議員 平成14年10月 (社)北九州高齢者福祉事業協会会長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成20年 4月 北九州市社会福祉協議会会長

理事(学内)	石崎龍二	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成5年3月 九州大学理学研究科博士後期課程修了 平成6年4月 福岡県立大学助手 平成12年4月 福岡県立大学助教授 平成25年4月 福岡県立大学人間社会学部教授 平成26年4月 福岡県立大学教員兼務理事
理事(学内)	松浦賢長	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成2年3月 東京大学医学系研究科博士課程修了 平成3年3月 カリフォルニア大学バークレー校研究助手 平成5年4月 京都教育大学教育学部助教授 平成9年3月 カリフォルニア大学バークレー校客員研究員 平成15年4月 福岡県立大学看護学部教授 平成20年4月 福岡県立大学看護学部教授 兼附属図書館長 平成22年4月 福岡県立大学看護学部教授 兼附属研究所長 平成25年4月 福岡県立大学教員兼務理事
監事	古本栄一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成6年4月 弁護士開業 平成21年2月 古本法律事務所開設 平成24年4月 公立大学法人福岡県立大学監事
監事	本田征洋	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和44年9月 昭和監査法人入所 昭和53年7月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年4月 公認会計士・税理士本田征洋事務所開業 平成18年4月 公立大学法人福岡県立大学監事

(2)教員

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
教員数	常勤(正規)	105人	109人	110人	110人	110人	102人	
	内訳	教授	31人	30人	28人	26人	28人	23人
		准教授	30人	31人	28人	34人	32人	31人
		講師	16人	19人	25人	20人	20人	22人
		助教	6人	12人	15人	17人	19人	21人
		助手	22人	17人	14人	13人	11人	5人
	非常勤講師	65人	115人	109人	125人	134人	123人	
合計	170人	224人	219人	235人	244人	225人		

教員数増減の主な理由

常勤(正規)教員数が減少しているのは、平成25年度で退職した教員の補充ができなかったことによる。
非常勤講師数が減少しているのは、大学院看護学研究科において未開講科目があったこと等による。

(3)職員			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
職員数	事務局長		1人	1人	1人	1人	1人	1人		
	正規職員	県派遣	21人	20人	20人	18人	15人	13人		
		プロパー	0人	0人	0人	2人	5人	7人		
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
		計	21人	20人	20人	20人	20人	20人		
嘱託(常勤・非常勤)等・臨時		7人	8人	8人	10人	11人	11人			
	合計	29人	29人	29人	31人	32人	32人			
職員数増減の主な理由										
(4)法人の組織構成										
別紙のとおり										
3. 学生に関する情報										
関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100	定員充足率の推移 (%)					
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人間社会学	計	630名	714名	113%	117	117	118	116	115	113
内訳	人間社会学部	600名	687名	115%	117	116	118	117	116	115
	公共社会学科	200名	232名	116%	113	116	118	118	119	116
	社会福祉学科	200名	235名	118%	119	116	116	117	116	118
	人間形成学科	200名	220名	110%	119	118	120	116	115	110
	大学院 人間社会学研究科	30名	27名	90%	110	130	120	90	90	90
看護学部	計	364名	365名	100%	102	102	99	100	102	100
内訳	看護学部	340名	343名	101%	102	104	101	99	102	101
	看護学科	340名	343名	101%	102	104	101	99	102	101
	大学院 看護学研究科	24名	22名	92%	108	83	79	108	104	92
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由										

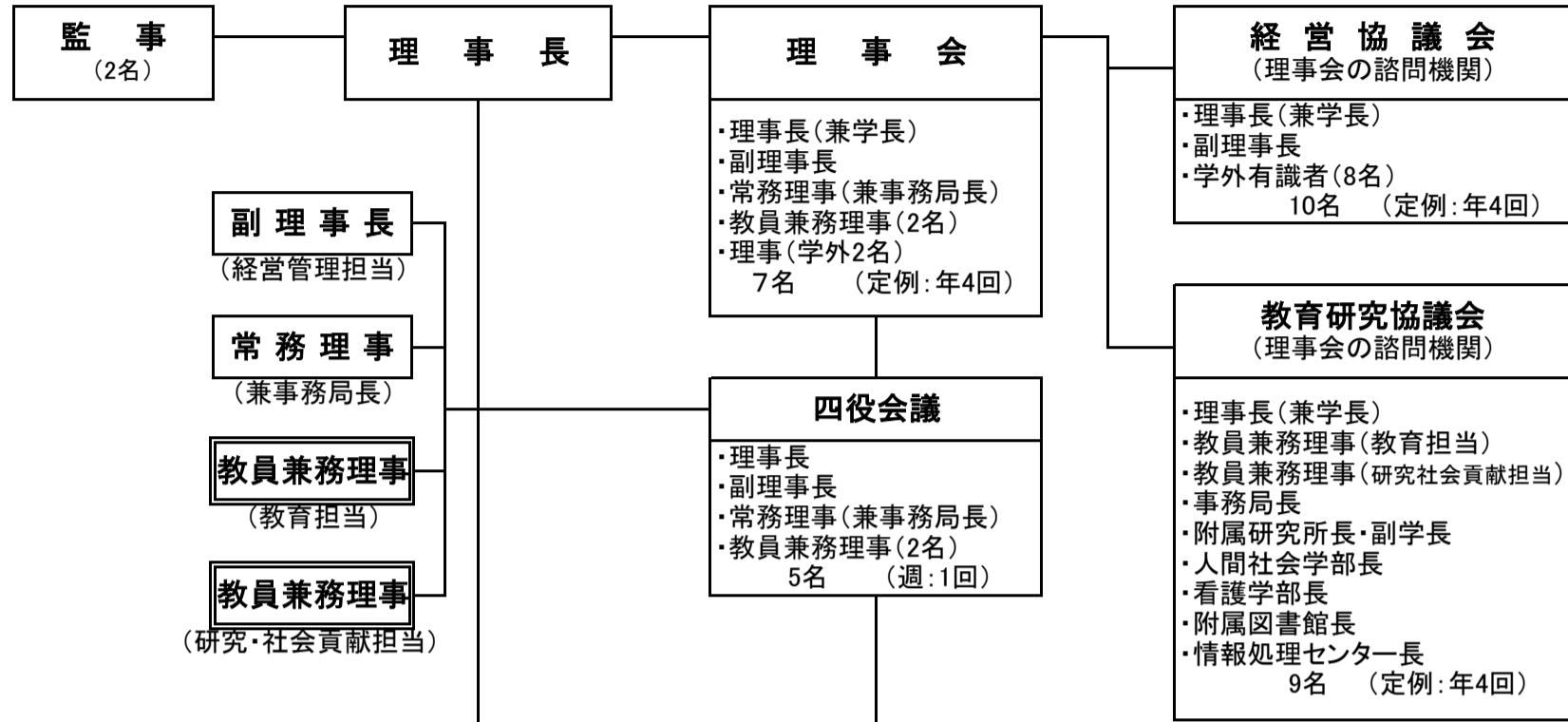
4. 審議機関情報			
(1)経営協議会			
区分	氏名	任期	現職
理事長	柴田 洋三郎	平成24年4月1日～平成28年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長
副理事長	渡橋 正博	平成26年4月1日～平成28年3月31日	公立大学法人福岡県立大学副理事長
学外委員	秋吉 一明	平成26年4月1日～平成28年3月31日	福岡県立大学と共に歩む会 会長
	伊藤 信勝	平成26年4月1日～平成28年3月31日	田川市長
	川上 鉄夫	平成26年4月1日～平成28年3月31日	福岡県立大学同窓会 会長
	北原 守	平成26年4月1日～平成28年3月31日	社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会 法人顧問
	清澤 亨	平成26年4月1日～平成28年3月31日	福岡県立田川高等学校 校長
	齋藤 明	平成26年4月1日～平成28年3月31日	独立行政法人大学入試センター 監事
	佐渡 文夫	平成26年4月1日～平成28年3月31日	田川商工会議所 会頭
	吉村 恭幸	平成26年4月1日～平成28年3月31日	(一財)福岡県社会保険医療協会 会長
(2)教育研究協議会			
区分	氏名	任期	現職
学長(理事長)	柴田 洋三郎	平成24年4月1日～平成28年3月31日	理事長
学部長	田中 哲也	平成26年4月1日～平成28年3月31日	人間社会学部長兼人間社会学研究科長
	永嶋 由理子	平成26年4月1日～平成28年3月31日	看護学部長兼看護学研究科長
学内組織の長	石崎 龍二	平成26年4月1日～平成28年3月31日	教員兼務理事
	武田 清一	平成26年4月1日～平成28年3月31日	事務局長
	田中美智子	平成26年4月1日～平成28年3月31日	情報処理センター長
	福田 恭介	平成26年4月1日～平成28年3月31日	附属研究所長
	細井 勇	平成26年4月1日～平成28年3月31日	附属図書館長
	松浦 賢長	平成26年4月1日～平成28年3月31日	教員兼務理事

公立大学法人福岡県立大学組織図

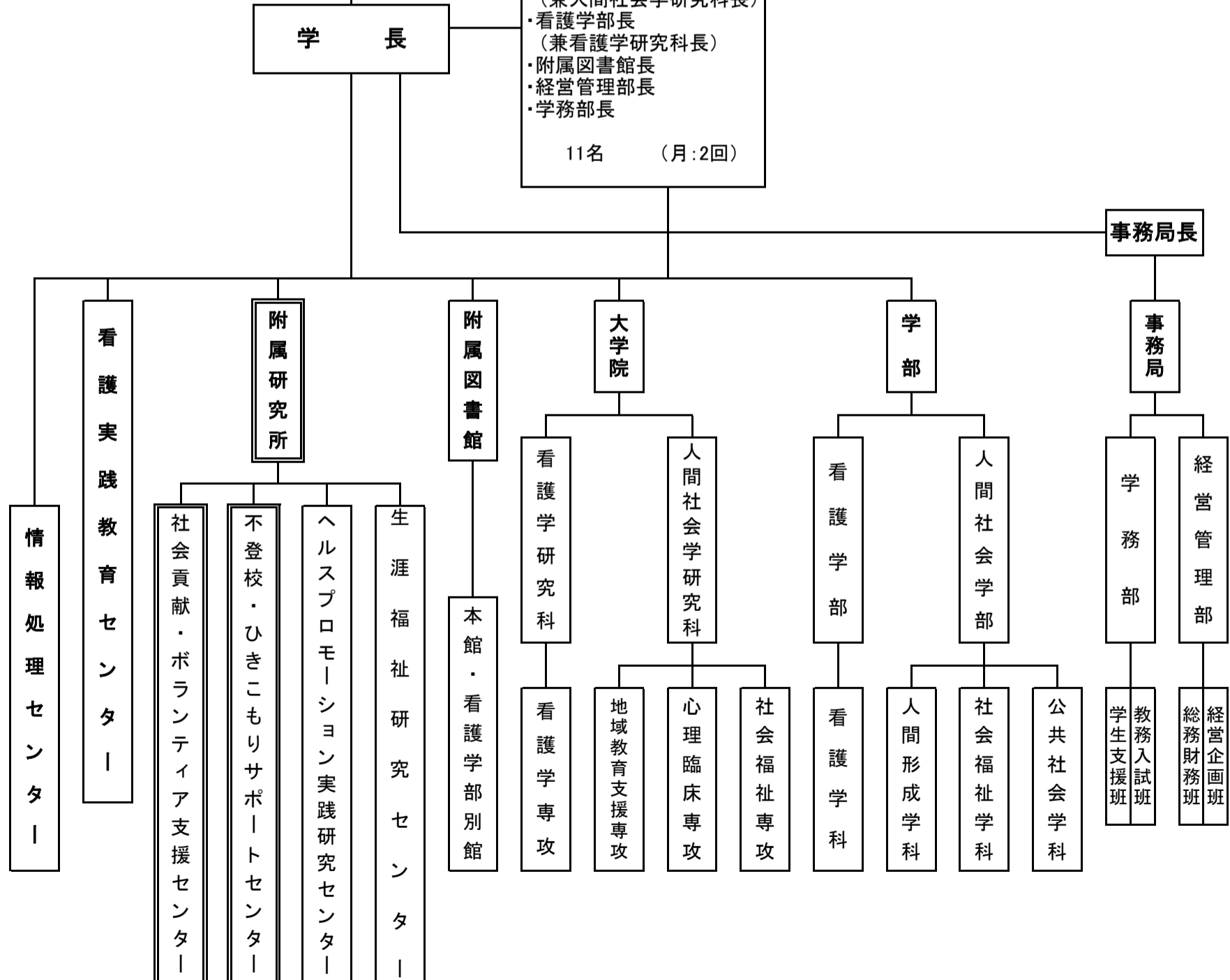
平成26年4月1日現在

: 理事長指名の役職者

法人



大学



法人自己評価	評価委員会意見・コメント等
<p>I 全体</p> <p>学長のリーダーシップのもと、大学改革を推進しました。ガバナンス改革として、全部会を主要5委員会の下に位置づけ、意志決定のプロセスを明確にし、委員会・部会を活性化しました。教員個人業績評価における学長裁量枠を確保し、新たな評価方法によって個人業績評価を行いました。</p> <p>入口管理は、質の高い学生確保のために、入試広報活動をホームページ改革を中心に積極的に行い、オープンキャンパス(3回)、入試説明会、高校訪問等を全学的に教職員協働で推進しました。さらに、高校教員との情報交換会を2回実施しました。その結果、平成26年度のオープンキャンパスの参加者は目標の140%に達し、平成26年度入学者選抜試験における学部実質倍率は3.3倍となり、辞退率については20.9%という低率を達成しました。</p> <p>出口管理は、学生委員会の下に位置づけられた進路・生活支援部会を中心に国家試験対策に取り組み、新卒者における看護師合格率は98.7%、助産師100%、保健師100%、社会福祉士78.9%、精神保健福祉士88.5%と高い合格率を達成することができました。就職対策は、学生支援班及びキャリアサポートセンターの積極的関与に加え、教員対象に早期からの就職状況開示を行うことにより課題意識の共有をはかり、その結果、就職率は97.8%と高い水準を達成しました。</p> <p>教育は、教養教育、専門教育に加え、両学部の専門領域を学ぶプログラム(4回授業)などを継続して実施しました。また、e-ラーニングシステムの利用促進を図り、119コースを開設し、学生の利用率は88.1%となりました。教員の教育能力向上のFD活動を推進し、大学院FDの充実をはかる共に、学部では5回のFDセミナーを開催し、教育の質の向上に取り組みました。その結果、FD研修会等への教員参加率は94.9%となりました。学生の成績評価では引き続きシラバスの改善とGPA制度を実施し、GPA高得点の学生を卒業証書授与式で表彰し、一方、GPA低得点の学生全員を面接指導しました。</p> <p>研究は、全学的に科研費申請支援のための説明会を行い、その上で申請に向け全教員に個別に働きかけるなど、科学研究費補助金の応募率・採択件数の向上を目指しました。その結果、獲得金額は64,732千円、平成27年度科学研究費応募率は92.1%となり、目標を上回る水準を維持しました。附属研究所4センターからなる調整部会の下に公開講座小部会を設け、学内の公開講座及び県立三大学共同の公開講座の企画運営にあたり、研究成果発表・還元等の地域貢献活性化を図りました。査読付き論文数は49件、招待講演等の学会発表数は6件となっています。</p> <p>研究奨励交付金事業は、プロジェクト研究において地(知)の拠点作りを目指す大学としての取り組み(COC)と交流協定を締結している海外の5大学との共同研究を重点課題としました。また、科学研究費申請に向けた研究費補助制度を引き続き実施したことに加え、若手教員を対象にした研究奨励交付金制度を導入・開始し、さらに大学院生の研究助成及び学会発表支援についても開始するなど、研究を積極的に推進してきました。「教員免許状更新講習」は継続して実施しました。</p> <p>公立大学法人である本学の役割は、福祉系総合大学として保健・医療・福祉の高度な専門的人材の養成とともに地域密着型活動であります。地域貢献における各種活動を附属研究所4センターを中心に活発に行うことができました。</p> <p>国際交流は、南京(ナンキン)師範大学、大邱(テグ)韓医科大学、北京中医薬大学(中国)、三育大学校(韓国)、コンケン大学(タイ)と学生交流を中心に積極的に実施し、受入留学生は16名となりました。また、短期研修制度(学生派遣)を大邱韓医科大学において初めて実施することができ、本学学生15名が参加しました。</p> <p>総合的には、法人化中期計画第2期の3年目となり、第1期までの基盤整備の上に、継続した事業推進をするだけでなく、大学改革をガバナンス改革と教育・研究改革の両面にて推進し、強化すべき重点課題に取り組む体制を整備・運用できたと考えます。</p> <p>II 中期目標項目別</p> <p>1 教育</p> <p>1. 教養教育の充実については、教養科目の新たな区分を検討・決定しました。また、スキルアップゼミについては4コースを開講しました。教養演習英語クラスを後期に開講しました。看護学部2年生の英語クラスを後期より能力別編成に変更しました。また、27年度より看護学部・オールコミュニケーションII(英語)を、これまでの2クラスから3クラスに再編成して実施することを決定しました。</p> <p>2. 両学部の専門教育の充実については、人間社会学部では、教員組織を学科制からコース制へと再編し、専門性を重視した人的配置を決定するとともに、必要な採用人事を行いました。看護学部では、新カリキュラム3年目の前期・後期新科目と変更科目について、担当教員から聞き取りを行いました。また、学生から新カリキュラムの前期・後期科目について調査を行い、次年度の授業改善について検討しました。東洋医療と西洋医療を融合した教育プログラムである「東洋看護学演習(正規授業)」を開講し、これを踏まえ来年度に向けた体制を学系調整会議等で検討・決定しました。実習教育の充実のため、人間社会学部では実習教育の現状を再検討し、問題を改善しました。事前事後指導を全ての実習に関して開講しました。看護学部では実習指導者連絡会議の開催や事後指導の充実などに取り組みました。両学部連携による他の専門職と協働できる実学的専門教育科目の推進として、両学部で学ぶ専門的連携科目の実施及び他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラムの実施を進めました。両研究科の専門教育の充実については、人間社会学研究科ではカリキュラムの見直しに入り、科目担当者の変更等を行いました。看護学研究科では専門看護師コースの充実の一環として、「老年看護コース」「助産学コース」の申請を行い、それぞれ認可を得ました。他大学との連携による教育の充実を目指して、人間社会学部では高度なインターンシップ活動について、連携8大学を中心として新たなモデルプログラムの開発を行いました。看護学部では「ケアリングアイランド九州沖縄構想コンソーシアム」を基にした連携事業において、予定を早めて8大学の単位互換制度を導入しました。</p> <p>3. 学生による授業評価アンケートによる授業改善について、学部FD部会と教務部会による合同会議を開催し、授業評価アンケートの活用について協議しました。FDセミナーを開催し、授業評価アンケートにおいて総体的に評価が低い項目を補強するための教員研修を行いました。学生座談会を開催し学生のニーズ把握を行い、教員間で共有しました。</p> <p>4. アウトカム評価システムに従って、卒業生アンケート及び就職先アンケートを実施し、結果の分析を通して、教育に反映させる点を明らかにしました。人間社会学部では、就職先アンケートの結果を分析し、次年度の実施に向けてアンケート項目の修正や拡充等を検討しました。また、卒業予定者の就職活動状況を把握するアンケートについて、毎月結果分析を行い、学内組織を通じて情報共有を行うとともに、キャリア支援を進めました。看護学部では、卒業生アンケートを実施し、結果の分析から課題と修正点を明らかにしました。その上で、国家試験模擬試験の結果を分析し、試験対策の集中補講を実施しました。また、成績低迷者等に対して、強化プログラムを実施し、ゼミ担当教員と協力し、学生の精神面のサポートを行いました。その結果、両学部とも国家試験合格率はいずれも全国平均を上回りました。</p>	

5. 教員の教育能力の向上については、両学部でFDセミナーを開催しました。授業参観および公開授業を実施しました。両研究科ではFDセミナー実施、学外セミナーへの教員派遣とともに、大学院生にアンケートを実施し、大学院生によるFD会議を開催しました。大学院FD活動には全教員が取り組みました。他大学や実習先職員との合同研修による教師力向上戦略の実施として、人間社会学部では合同研修会、研究大会を行いました。看護学部では合同講習会、研修会を開催しました。
6. 優秀な学生の確保については、入試形態などと入学後の成績や進路状況との関連について分析を行いました。新たな高大連携事業の一つとして、高校教諭との情報交換会を2回実施しました。人間社会学部改革に基づいた人間社会学部アドミッションポリシー(再訂版)を作成しました。大学院入試部会では現状分析を行い、学部学生に対する説明会、オープンキャンパス時の説明会を開催しました。積極的な広報活動として、入試説明会や高校訪問の改善について検討しました。大学紹介パンフレットの内容を、全学横断的プログラムの内容を盛り込むなど魅力あるものに改善しました。
7. 学生支援の充実については、キャリアサポートセンターと各学部・学科との連携を深め、きめ細かなキャリア形成支援を行うために、これまでの部会を改組して学生委員会の下に進路・生活支援部会を新設しました。大学間の学生コンソーシアムを構築して学生間の交流を促進することに取り組みました。大学院生への支援として、研究助成金制度と国内学会参加補助金制度を構築し、実施しました。
8. 学習環境の充実としては、IT教育システムの充実を図り、eラーニングシステム研修会の開催、システムの改善、開設コースの増加促進に取り組みました。社会人が学びやすい学習環境の充実のため、博多サテライト教室の利用を中止し、同等の利便性のある(公財)九州経済調査協会が運営する「BIZCOLI」の利用を開始しました。図書館看護学部分館に設置されたラーニング commons の運用を開始しました。また、機関リポジット導入のための、指針を定めました。
9. 人間社会学部の改革としては、「全学横断型教育プログラム」を通した新履修コースを開設するために、平成27年度より教員組織の学科制(3学科及び一般教育等)を廃止するとともに生涯福祉研究センターの人事枠を無くし、「人間社会学系」の1組織として運用することを決定しました。また、平成27年度より、既存の履修コースを「地域社会」、「社会福祉」、「こども」、「心理」コースへ再編するとともに、上記のプログラムを通した新たな履修コースとして「総合人間社会」コースを開設することとし、そのための人員配置を決定し、プログラムのために必要な教員確保のための採用人事を行いました。
10. 両学部連携の大学院博士課程の新設については、選択と集中という考えをもとに本学における博士課程開設の妥当性を再度議論する必要があるとの観点から、改革推進委員会等で議論を重ねました。

実施事項別評価は、Aは2項目、Bは22項目とします。

2 研究

1. 地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する研究の推進については、以下の取組を行いました。
 - ① 附属研究所を中心とした学際的研究プロジェクトの推進については、地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する学際的研究プロジェクトを学内外で把握し、内容を調査・検討するため、各センターが学内外の取組状況の確認を行いました。産学官連携のニュースを学内メールで公報するとともに、田川地域包括連携協定に基づき、共同研究事業等の連携事業を実施するため、福岡県立大学・田川連携推進協議会を開催し、各市町村からの確認をとりました。協定校等と研究者等の交流促進については、北京中医薬大学の教員2名が集中講義のため来学した際に、共同研究の可能性と担当教員について検討しました。学際的研究プロジェクト数が5件、産学官連携契約件数が2件、学際的研究プロジェクト成果発表会が4回となりました。また、提携協定校との共同研究数は2件、招聘件数は1件(2名)となりました。
 - ② 外部研究資金獲得の推進については、科研費応募率向上のための研修会を開催し、さらに個別の申請支援を行うことにより、科研費応募率が92.1%、科研費獲得件数38件、金額が64,732千円となり、目標を大きく上回りました。
 - ③ 研究倫理の徹底については、研究倫理委員会では委員1名が学外研修に参加しました。若手研究者を対象としたセミナーを開催しました。また動物実験に関する委員会では、災害等における緊急時対応マニュアルを作成しました。

実施事項別評価は、Aは1項目、Bは2項目とします。

3 社会貢献

1. 地域とアジアとともに発展する国際交流の推進については、以下の取組を行いました。
 - ① 国際交流センターを中心とした教育研究の国際化推進体制の検討については、研究奨励交付金によって共同研究を促進しました。後藤寺小学校の総合学習に留学生を派遣する文化交流プログラムを実施しました。国際交流センターを開設しました。協定締結校との文化・学術交流の実績としては、教員が15名交流し、文化交流プログラムを3回実施しました。
 - ② 留学生の支援体制の充実については、英国短期語学演習プログラムが福岡県の「世界に打って出る若者育成事業補助金」に採択されました。交流協定校への短期派遣プログラムを、予定より早めて、三育大学校と大邱韓医大学にて実施しました(学生15名参加)。韓国の威徳大学との短期研修プログラム(派遣・受入)の調整を行いました。受入留学生数は16名でした。
 - ③ 産炭地記録資料の英文アーカイブ化と国際学術研究交流の推進については、県立大学に所蔵されている世界記憶遺産登録絵画4点について英文翻訳を行いました。
2. 県立三大学、福岡県、田川市郡との連携による社会貢献の推進については、以下の取組を行いました。
 - ① 附属研究所による地域課題解決のための連携取組の推進については、田川市・福岡県立大学包括的連携協定に基づく共同研究(3件)が実施されました。福岡県立飯塚研究開発センターと連携しながら本学教員と民間企業とのマッチングを図りました。ふくおか医療福祉関連機器・実証ネットワークに参加しました。県立三大学連携による公開講座を行い、131人の参加を得ました。
 - ② 地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施については、生涯福祉研究センターを中心に、相談事業の実施・拡充と地域活動の強化に取り組みました。ヘルスプロモーション実践研究センターを中心に、健康教室と相談事業を行いました。健康教室は57件開催しました。不登校・ひきこもりサポートセンターを中心に、県大子どもサポーター派遣事業を行いました。延べ2,788人を派遣しました。キャンパススクール事業は延べ1,856人を対象としました。キャンパススクールの登校開始率は67%と高い水準でした。横断型教育プログラム「援助力養成プログラム」を終えた学生(県大子どもサポーター)の対人援助職への就職率は86%、子ども対象施設に限ってみると36%であり、他の学生と比較して高い割合となりました。社会貢献・ボランティア支援センターを中心に、外部団体・機関と学生とのコーディネートを実施し、団体登録が148件、活動学生数が延べ414人となりました。

- ③ 資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施については、生涯福祉研究センターとヘルスプロモーション実践研究センターの2センターを中心とした取組を行いました。生涯福祉研究センターでは、特別支援教育に関するスキルアップ講座や、足と靴の健康講座等を実施しました。直方市で行ったスキルアップ講座は、直方市との共催事業として実施しました。ヘルスプロモーション実践研究センターでは、看護師・助産師・保健師を対象としたリカレント教育を9事業行いました。リカレント教育については、両学部合わせて60人の卒業生が参加しました。
- ④ 地域に貢献する大学としての認知度アップ戦略については、公開講座を3コース、計9回実施し、実受講者数は94名でした。山本作兵衛コレクションについては、田川市と連携して保存管理計画(日本語版)を作成しました。山本作兵衛コレクションの展示については、4回行いました。
- ⑤ 看護実践教育センターでの認定看護師教育の充実については、リクルートのためのリカレント研修会をはじめとして、リカレント教育を実施しました。地域住民・企業を対象に、糖尿病予防等に関する出前講義を行い、165人の参加を得ました。リカレント研修会の参加人数は400人、認定看護師コースの入学試験倍率は0.78倍、認定審査合格率は100%となりました。

実施事項別評価は、Aは2項目、Bは9項目とします。

4 業務運営

1 運営体制の改善については、以下の取組を行いました。

- ① 事務局機能の強化については、プロパー職員2名を採用し、経営企画班、学生支援班に配置するとともに、平成27年度プロパー職員採用試験を三大学合同で実施し、経験者1名の採用予定を決定しました。また、業務マニュアルについて、記載内容を整理するとともに、データ交換などにファイル共有システムを活用しました。さらに、事務職員の資質・意識の向上を図るため、公立大学協会の研修・セミナーに2名の職員を参加させるとともに、学内においても、26年度新規採用プロパー職員のSD研修を開催しました。
- ② 教員の士気を高める教育環境の整備については、教員表彰(ベストティーチャー)の公募を行いました。該当者はありませんでした。また、平成27年度の実施に向け、平成25年度の常勤教員の授業担当科目数の実態調査をもとに、年間担当科目数の上限を制定し、担当科目数の平準化を行いました。
- ③ 教員の個人業績評価システムの改善については、平成25年度に見直した教員個人業績評価基準について、平成26年度分(27年度実施)からの導入に向けた周知を行いました。
- ④ リスクマネジメント体制の整備については、基本指針、危機管理規定を策定するとともに、自然災害や情報流出等、洗い出した28項目のリスクについて、リスク別の対応方法を整理しました。

実施事項別評価は、Bは4項目とします。

5 財務

1 自己収入の積極的な確保については、科研費申請繁忙期に臨時職員を雇用し事務処理を支援するとともに、外部研究資金公募情報をホームページに随時掲載しました。

また、科研費応募率向上のための研修会を開催するなどの取組により、外部研究資金等の獲得については科学研究費等の外部研究資金に加え、大型の教育等に関する外部資金の獲得により、目標数値を大幅に上回る事ができました。さらに、寄附金等を増加させるため、福岡県立大学基金の紹介文を「大学広報」に掲載するとともに、受託研究費の基金化について検討を行いました。

2 運営経費の削減・抑制については、以下の取組を行いました。

- ① 業務改善による経費の削減については、物品購入等の発注方法の見直しにより、トナーなどの消耗品を発注し経費を削減しました。また、授業評価アンケート等大量の集中作業等についてアウトソーシング化を検討しました。
さらに、空調管理の徹底、証明の間引き、エレベータ稼働台数の削減、昼休みの消灯等を実施し、電気使用量を前年度比で6.8%削減しました。
- ② 人件費の抑制については、教育研究水準の維持・向上に配慮した退職教員(教授)1名の後任として、若手教員(講師)の採用を行うとともに、時間外勤務縮減の取組を実施し、事務局職員を対象に定時退庁日を設定し、実施しました。平成26年度時間外勤務時間数は、看護学部において前年度を上回ったため、前年度実績を下回ることができませんでした。

実施事項別評価は、A+は1項目、Bは2項目とします。

6 評価及び情報公開

- 1 自己評価の効率的な実施については、県評価委員会の評価結果を学内において審議し大学運営に反映しました。また、教員の実績報告書をホームページに掲載するとともに、認証評価受審のためのW.G.設置を検討し、27年度に設置することとしました。
- 2 広報活動の充実・強化については、ホームページの更新体制の充実と内容の掲載ページの検討を行いました。紙媒体の大学案内と大学広報を計4号発刊しました。出前講義は31回実施しました。メディアに取り上げられた回数は地方版が22件、全国版が2件でした。

実施事項別評価は、2項目ともBとします。

Ⅲ 中期目標に掲げている「重点事項」の取組状況について

- ・人間社会学部と看護学部の連携による魅力ある教育システムの構築については、引き続き「両学部で学ぶ専門的連携科目」を開講し、「他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラム」を実施しました。
- ・地域とアジアの保健・医療・福祉に貢献する研究や社会貢献活動の推進については、健康教室や公開講座の取組を進め、不登校・ひきこもりサポートセンターの取組では、キャンパススクールにおいて高い登校開始率を達成しました。海外提携協定校との共同研究2件、教員交流数15名の成果を得ました。
- ・専門性を備えた人材の確保・育成については、プロパー職員を2名採用し、さらに翌年度1名の採用を決定しました。
- ・地域に貢献する大学としての認知度向上については、山本作兵衛コレクション展をテーマ別に4回開催し、認知度アップに貢献しました。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 1 教育</p>	<p>「保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人を育成する。」</p> <p>(1) 特色ある教育の展開 福岡県立大学は、保健・医療・福祉の専門職としての実践的能力を身に付けさせるとともに、人間社会学部と看護学部の連携のもとで、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、現場において他の専門職種と協働できる能力を育成する。 人間社会学部については、今後の社会的ニーズに的確に対応するため教育内容の改革に取り組む。 看護学部については、医療の高度化・ニーズの多様化に対応するため、学部及び大学院を通じた教育の充実を図る。</p> <p>(2) 教員の教育能力の向上 教員の教育能力向上と教育活動の活性化を図るため、効果的なファカルティ・ディベロップメント(FD)等の組織的な取組を推進するとともに、授業評価システムを充実させ授業改善に活用する。</p> <p>(3) 意欲ある学生の確保 明確な入学者受入れ方針のもと、志願者動向の分析等を踏まえた、より効果的・戦略的な広報活動を展開し大学の魅力を広く伝えるとともに、入試方法の継続的な点検・見直し、高大連携の推進などにより、大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を選抜する。</p> <p>(4) 学生支援の充実 学生の自主的・多面的な学習の支援、健康で充実した学生生活を送るための支援、自立した社会人・職業人となるための支援など、学生ニーズや社会状況を踏まえた学生支援体制の整備・充実を図る。</p>
----------------------	---

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 教養教育の充実 公立大学法人福岡県立大学の教養教育は、豊かな感性、柔軟な思考力、緻密な論理構成力および自己表現能力の習得をめざす。	1 【カリキュラムと科目内容の検討・改編】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ①専門科目の基礎と社会人・職業人として身につけるべき教養科目を中心に、カリキュラムや科目内容を検討・改編する。	1-1 【平成26年度計画】 【カリキュラムと科目内容の検討・改編】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○人間社会学部将来構想や看護学部学生のニーズ等をふまえ、強化すべき教養科目のカリキュラムや科目内容を継続して検討する。 ○社会人・職業人として必要な知識・スキルを身につけるための新科目開設を検討する。 ○「スキルアップ・ゼミ」コースの改編・改善を実施する。 ○達成目標 ・スキルアップゼミ4コースの開設 ・学生の成績： 教養科目全てを対象として C以上80%	1	【平成26年度の実施状況】 【カリキュラムと科目内容の検討・改編】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○人間社会学部将来構想や看護学部学生のニーズ等をふまえ、全教養科目（特に常勤教員担当科目）のうち、資格取得に関係しない科目を中心に、カリキュラムや科目内容を見直し中。また、教養科目の三区分けを決定。 ○社会人・職業人として必要な知識・スキルを身につけるための新科目開設を検討した。 ○「スキルアップ・ゼミ」コースは以下のとおり開催した。 「スタートダッシュのための就活入門」(7月、受講者24名) 「スピーキングクリニック」(12月、受講者6名) 「初級日本語教授法講習会」(1月、受講者6名)(新規) 「くじけないための就活塾」(1月、受講者23名) また、就活塾受講者を対象にメールマガジンを週1回配信。(新規) ○目標実績 ・スキルアップゼミ4コースを開設 ・学生の成績：教養科目全てを対象として C以上 93.4%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		1

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※1 教養教育の充実の続き	<p>2【教養演習・総合科目の改善】 <両学部の教養演習、総合科目></p> <p>①学生の課題発見・解決能力、論理的思考力及び自己表現能力を高めるために、教養演習等における授業内容と方法を継続的に改善していく。 ・教養演習・総合科目の改善</p> <p>②語学について、従来の語学教育を見直し、アジアとともに発展する国際交流を推進させるために、アジア諸国の異文化理解と共にコミュニケーション能力を高める。 ・英語・中国語・韓国語教育の充実</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 <人間社会学部><看護学部> :全学の教養演習及び総合科目において C以上 80% ・語学教育カリキュラムと科目内容の検討・改編 :2科目増設</p>	<p>2-1【平成26年度計画】 【教養演習・総合科目の改善】 <教養演習・総合科目の改善> ○教養演習の授業内容・方法の充実を継続して行う。 ○学生編集委員会を中心に、平成25年度教養テキストの内容・イラストを改善し、改訂版を作成する。 ○共通テキストの大幅な見直し案の作成を継続して行う。 ○総合科目内において、グローバル化へ対応するための新科目案と既存科目教育内容の変更について継続して検討する。</p> <p><語学教育の充実> ○英語教育見直しのひとつとして平成25年度から導入した外部テストを、各学部・学科の一、二年生対象に一年生は年2回、二年生は年1回実施する。 ○教養演習英語クラスを開講する。 ○平成24年度購入した、異文化理解のための韓国の伝統衣装や伝統工芸品等を韓国語教育に積極的に活用する。同様に、中国語クラスにおいても異文化理解のためのDVD等を購入し、中国語教育、異文化理解の取組を本格的に実施する。 ○語学教育カリキュラムの改編・増設に向けた検討を開始する。</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 <人間社会学部><看護学部> 全学の教養演習及び総合科目において C以上80%</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】 【教養演習・総合科目の改善】 <教養演習・総合科目の改善> ○教養演習の人間社会学部(人間形成学科)と看護学部の混合クラスを検討した。また、「教養演習担当者会議」を2回開催した。 ○学生編集委員会を中心に、平成26年度教養テキストの内容・イラストを改善し、改訂版を作成した。 ○共通テキストの大幅な見直しに関しては、前年度の案に沿って執筆者、ならびに依頼様式を検討した。 ○総合科目内において、グローバル化へ対応するための新科目案と既存科目教育内容の変更について継続して検討した。</p> <p><語学教育の充実> ○英語外部テストを、各学部・学科の1,2年生対象に1年生は年2回(4月, 1月)、2年生は年1回(1月)実施した。 ○教養演習英語クラスを後期に開講した。(受講者4名) ○平成24年度購入した、異文化理解のための韓国の伝統衣装や伝統工芸品等を韓国語教育に積極的に活用。中国語クラスにおいても異文化理解のためのDVD等の物品購入を終了し、教育に活用。 ○語学教育カリキュラムの改編・増設に向けた検討 26年度後期より看護学部2年生の英語クラスを能力別編成に変更した。また、27年度より看護学部・オーラルコミュニケーションII(英語)を、これまでの2クラスから3クラスに再編成して実施することを決定した。</p> <p>○目標実績 ・学生の成績: 全学の教養演習及び総合科目において C以上 98.9%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		2

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 専門教育の充実 専門教育は、本学の特色を活かし、専門分野だけでなく、相互に他の分野にも対応できる能力を育成する。 人間社会学部では、現行のカリキュラム体制の見直しと再編を図り、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する福祉専門職、心理専門職、地域マネジメントに関する職業人の育成を図っていく。 看護学部では、社会的に実践能力の高い看護職が求められており、「学部における看護実践能力を育成するカリキュラムの充実・強化」が必要である。健康問題に対して広い視野から柔軟に対応し、創造的な解決策を提案できる看護師・保健師・助産師・養護教諭の育成を目指す。なお、助産師養成は平成27年度から大学院修士課程に移行する。	1【カリキュラムと科目内容の検討】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ①専門教育充実の視点からカリキュラムと科目内容の検討を行う。 ○達成目標 ・シラバスの改善科目数：全専門科目 ・学生の成績：専門教育科目において C以上 80%	1-1【平成26年度計画】 【カリキュラムと科目内容の検討】 ＜人間社会学部＞ ○専門教育及び資格関係科目の充実に向けた教学体制の検討 ＜公共社会学科＞ ・二つのコースの専門科目の改善・充実に検討する。 ＜社会福祉学科＞ ・「社会福祉士」「精神保健福祉士」「学校ソーシャルワーカー」等の専門科目の改善・充実に検討する。 ＜人間形成学科＞ ・三つの「履修コース」の専門科目と資格免許科目の精選・充実に検討する。 ＜看護学部＞ ○3年目に向けた新カリキュラムの科目を滞りなく実施する。 ・カリキュラム検証委員会及び教務部会で、3年目の新たな科目と変更科目について担当教員から学習内容・課題の聞き取りを実施する。 ・学生からの意見聴取(前期・後期各1回)を行い、その意見をカリキュラムの授業内容に反映させる。 ○専門職としての規範意識の向上と職業倫理を身につける。 ・新入生オリエンテーション、実習前オリエンテーションで強化を図る。 ・倫理に関する講義を実施する。 ○達成目標 ・シラバスの改善科目数：全専門科目 ・学生の成績：専門教育科目において：C以上 80%	1	【平成26年度の実施状況】 【カリキュラムと科目内容の検討】 ＜人間社会学部＞ ○専門教育及び資格関係科目の充実に向けた教学体制の検討 教員組織を学科制からコース制へと再編し、専門性を重視した人的配置を決定するとともに、必要な採用人事を行った。 ＜公共社会学科＞ ・二つのコースにおいて現在開講している科目の見直しと、国際理解のために必要な新設科目、他学科開設科目との調整について検討を行うとともに、卒業論文の評価基準の見直し、卒論指導シラバスの統一、卒論発表会指導の強化を行った。 ＜社会福祉学科＞ ・「社会福祉士」「精神保健福祉士」「学校ソーシャルワーカー」等の専門科目の改善・充実に検討した。 ＜人間形成学科＞ ・「心理コース」と「こどもコース」の専門科目と資格免許科目の精選・充実案を作成するとともに、来年度以降のコース専門科目・共通科目、廃止科目、新設必要科目等について検証し、新カリキュラムへの移行に伴う経過措置を検討した。 ＜看護学部＞ ○3年目に向けた新カリキュラムの科目を滞りなく実施する。 ・新カリキュラム3年目の前期・後期新科目と変更科目について、担当教員から聞き取りを行った。 ・学生から新カリキュラムの前期・後期科目について調査を行い、次年度の授業改善について検討した。 ○専門職としての規範意識の向上と職業倫理を身につける。 ・新入生オリエンテーション及び、前期の1年生・3年生・4年生の実習前オリエンテーションにおいて強化を図った。また、後期の実習においても倫理意識の強化を図った。 ・1年生～4年生の前期科目において、倫理に関する(法律も含め)講義を実施した。また、外部講師による倫理講義についても実施した(12月10日)。 ○目標実績 ・シラバスの改善科目数：全専門科目 ・学生の成績：専門教育科目において C以上 88.4%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		3
	2【東洋医療を導入した教育プログラムの構築】 ＜看護学部＞ ①東洋医療と西洋医療を融合した教育プログラムの検討・実施 ホリスティック人間論、東洋看護学演習等の教育プログラム内容の検討 ○達成目標 ・学生の成績：教育プログラム C以上80%	2-1【平成26年度計画】 【東洋医療を導入した教育プログラムの構築】 ＜看護学部＞ ○東洋医療と西洋医療を融合した教育プログラムの実施とその評価・修正を行う。 ○達成目標 ・学生の成績：教育プログラム C以上80%	1	【平成26年度の実施状況】 【東洋医療を導入した教育プログラムの構築】 ＜看護学部＞ ○東洋医療と西洋医療を融合した教育プログラムである「東洋看護学演習(正規授業)」を8/18-21に開講した。これを踏まえ、来年度に向けた体制を学系調整会議等で検討し、決定した。 ○目標実績 ・学生の成績：教育プログラム C以上 98.9%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		4

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
また、専門職としての規範意識の向上と職業倫理の涵養を強化する。さらに、高度な地域保健福祉の総合的な実践、保健福祉サービス供給のシステムの中核を担うことのできる人材を育成する大学院教育の充実を図る。	<p>3【実践力強化のための実習教育の充実】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞</p> <p>①看護実践能力育成のための実習教育の充実 ②人間社会学部における実習教育の充実 ③実習前後における学習内容の充実</p> <p>○達成目標 ・看護学部における臨地実習指導体制の整備 ：実習指導者連絡会議開催 年1回以上 ・教育・保育・養護実習における事前事後指導の充実 ：事前事後指導科目3以上 75% ・学生の成績 ：事前事後指導科目C以上80%</p>	<p>3-1【平成26年度計画】 【実践力強化のための実習教育の推進】 ＜看護学部＞ ○実習指導者連絡会議の内容を検討し、年1回開催 ○実習指導体制の実施を継続する。 ・臨床教授等の称号付与の実施、臨床助教の称号を運用する。 ・実習打ち合わせの充実(臨床との共同会議開催) ○看護基本技術習得支援の実施と項目の検討 ○実習の事前事後指導充実の検討</p> <p>＜人間社会学部＞ ○3学科がそれぞれ実施している実習教育について現状を分析検討し、課題を明らかにしていく。 ○公共社会学科における実習指導の充実 ・教育実習の事前・事後指導の内容について検討 ○社会福祉学科における実習指導の充実 ・実習指導の新体制の見直し開始する ○人間形成学科における実習指導の充実 ・実習の種類(保育所・施設・幼稚園)毎の問題点の検討</p> <p>○達成目標 ・看護学部における臨地実習指導体制の整備 ：実習指導者連絡会議開催 年1回以上 ・教育・保育・養護・社会福祉士実習における事前事後指導の充実 ：事前事後指導科目3以上 75% ・学生の成績 ：事前事後指導科目 C以上80%</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】 【実践力強化のための実習教育の推進】 ＜看護学部＞ ○実習指導者連絡会議の内容を検討し、従来の領域別の懇談ではなく「よりよい実習にするために」というテーマで全体ディスカッションを行った。(9月16日) ○実習指導体制の実施を継続する。 ・称号付与は従来通り実施、臨床助教の称号を追加して要綱を改正した。(平成27年度から施行) ・実習打ち合わせは各領域で臨床と随時実施した。 ○学びのカルテを利用し各領域で確認しながら実施するよう実習運営会から再度教授会等で通知。領域毎に内容の見直しを通知した。 学びのカルテをeラーニングに移行した(3月)。H27年度4月から稼働予定。 ○7月に3年生全体に対し、実習事前オリエンテーションを実施。事後指導は各領域で実習毎に実施した。</p> <p>＜人間社会学部＞ ○3学科がそれぞれの実習教育について現状を分析検討し、課題を明らかにするための話し合いの場を設定した。 ○公共社会学科における実習指導の充実 ・学生の実態に即して担当者、学科長、担当助手で協議をすすめ、教育実習事前事後指導、模擬授業対策を重点的に実施し、現場を意識した教育を徹底した。 ○社会福祉学科における実習指導の充実 ・新たに教員1名を配置し、実習指導体制の強化を図るとともに、社会福祉士、精神保健福祉士、学校ソーシャルワークの各実習において、「実習の手引き」の改訂・作成、新たな実習先の開拓、実習教育プログラムの見直しなどを行い、最終的に学科でその内容を確認した。 ○人間形成学科における実習指導の充実 ・学生の実習への意識を高めるために、後期末の実習の説明会を7/31に行った。また、実習の種類(保育所・施設・幼稚園)毎の実際の理解を深めるために、異学年合同授業を12/18に実施した。</p> <p>○目標実績 ・看護学部における臨地実習指導体制の整備 ：実習指導者連絡会議開催 1回開催 ・教育・保育・養護・社会福祉士実習における事前事後指導の充実 ：事前事後指導科目4科目 100% ・学生の成績 ：事前事後指導科目 C以上 94.4%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		5

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※2 専門教育の充実の続き	<p>4【両学部連携による他の専門職と協働できる実学的専門教育科目の推進】</p> <p>①保健・医療・福祉の現場の専門職を招聘し「他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラム」の充実を図るとともに、選択科目としての単位化を検討する。</p> <p>②「両学部で学ぶ専門的連携科目」(「社会貢献論」、「社会貢献論演習」、「不登校・ひきこもり援助論」、「不登校・ひきこもり援助応用演習」)の充実を図る。</p> <p>③両学部の学生が共に海外の保健・医療・福祉の現場を訪れ、語学を学びながら現場体験を行う「海外語学実習」の実習先の開拓を行うとともに、その事前準備のための「海外語学演習」の充実を図る。</p> <p>④社会貢献フォーラムと公開卒論発表会の開催</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 :C以上80%</p>	<p>4-1【平成26年度計画】</p> <p>【両学部連携による他の専門職と協働できる実学的専門教育科目の推進】</p> <p>○保健・医療・福祉の現場の専門職を招聘して行う「他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラム」4講義の実施と平成27年度からの単位化案の作成</p> <p>○「両学部で学ぶ専門的連携科目」(「社会貢献論」、「社会貢献論演習」、「不登校・ひきこもり援助論」、「不登校・ひきこもり援助応用演習」)を充実を図りながら実施</p> <p>○「海外語学演習」「海外語学実習」の実施</p> <p>○社会貢献論演習における成果の社会貢献フォーラムにおける発表</p> <p>○公開卒論発表会の実施</p> <p>○達成目標 ・学生の成績 :C以上80%</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>【両学部連携による他の専門職と協働できる実学的専門教育科目の推進】</p> <p>○保健・医療・福祉の現場の専門職を招聘して行う「他の学部の専門分野を学ぶ実学的教育プログラム」4講義を実施した。</p> <p>「スクールソーシャルワーカーの仕事」(11/26, 50名)</p> <p>「子供と関わる時」(12/3, 42名)</p> <p>「医療現場における倫理－患者の人権と医療従事者の役割」(12/10, 50名)</p> <p>「子宮頸がんや乳幼児の予防接種－被害と現状－」(12/10, 33名)</p> <p>平成27年度から開講する科目「専門職連携入門」の単位化に向けた実施案を作成した。</p> <p>○「両学部で学ぶ専門的連携科目」(「社会貢献論」受講者115名、「社会貢献論演習」受講者5名、「不登校・ひきこもり援助論」受講者177名、「不登校・ひきこもり援助応用演習」受講者11名)の充実を図りながら講義を行った。</p> <p>○「海外語学実習事前指導」と「海外語学実習」(受講者23名)を実施した。</p> <p>○社会貢献論演習における成果を社会貢献フォーラムで発表した。(1/27, 参加者:学生17人, 教職員10人, 学外者3人)</p> <p>○公開卒論発表会(人間社会学部)を実施した。(2/3, 外部参加者17人)</p> <p>○目標実績 ・学生の成績: C以上 100%</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		6

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※2 専門教育の充実の続き	5【高度専門職業人の人材育成】 ＜人間社会学研究科＞ ①高度専門職業人の育成を重視したカリキュラム体制にしていくため、人間社会学部の改革検討に合わせて大学院修士課程の見直し検討を行う。 ○達成目標 ・充足率 (入学者数) / (入学定員) : 100%	5-1【平成26年度計画】 【高度専門職業人の人材育成】 ＜人間社会学研究科＞ ○高度専門職業人の育成に向け、人間社会学部の改革検討に合わせて大学院修士課程のカリキュラムの見直し検討 地域教育支援専攻 ・人間社会学部の改革方針を踏まえ、中期的なカリキュラム充実案の検討を開始する。 心理臨床専攻 ・資格認定協会の実地視察の結果を踏まえて施設の改善を検討する。 ・資格認定協会の実地視察の結果を踏まえて必修科目の担当者分担を協議する。 ・アンケート調査の結果に基づき、開講科目の検討を行う(新設、科目名・講義内容の変更など)。 社会福祉専攻 ・「障害者福祉研究」「子ども家庭福祉研究」「福祉制度比較研究」を開講し、教育内容の充実を図る。 ○達成目標 ・充足率 社会福祉専攻 : 100% 心理臨床専攻 : 100% 地域教育支援専攻 : 100%	1	【平成26年度の実施状況】 【高度専門職業人の人材育成】 ＜人間社会学研究科＞ ○高度専門職業人の育成に向け、人間社会学部の改革検討に合わせて大学院修士課程のカリキュラムの見直し検討 地域教育支援専攻 ・人間社会学部の改革方針を踏まえ、中期的なカリキュラム充実案の検討を行った。 心理臨床専攻 ・資格認定協会に、施設改善に関する変更案を提出し了承された。変更案に基づき、心理学実験棟全体を心理教育相談室とし、心理学実験施設を他に移設する計画を来年度より実施することを決定した。 ・資格認定協会の実地視察の結果を踏まえて、必修科目「臨床心理学特論」の分担担当者を決定した。 ・アンケート調査の結果に基づき、「臨床心理査定演習」「臨床心理面接特論」の担当者を変更する。変更時期は、国家資格化の動向を踏まえて判断することを決定した。 社会福祉専攻 ・「障害者福祉研究」「子ども家庭福祉研究」「福祉制度比較研究」を開講した。 ○目標実績 ・充足率 (入学者数) / (入学定員) 社会福祉専攻 : 66.7% (4人/6人) 心理臨床専攻 : 133.3% (8人/6人) 地域教育支援専攻 : 0% (0人/3人)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・充足率 社会福祉専攻、地域教育支援専攻において定員に満たなかった。土日開講の実施など、社会人にも学びやすい環境の整備に向けた検討を行っている。		7

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※2 専門教育の充実の続き	6【高度専門職業人の人材育成】 ＜看護学研究科＞ ①高度な看護専門職教育の充実 ②現場看護職の研究支援及び相互交流による高度実践能力の育成 ③大学間のがんプロフェッショナル連携の構築 ○達成目標 ・充足率(入学者数)／(入学定員):100%	6-1【平成26年度計画】 【高度専門職業人の人材育成】 ＜看護学研究科＞ ○高度な看護専門職教育の充実・見直し検討 ・精神看護専門看護師コース開講 平成27年度に臨床看護学領域専門看護師コース(精神看護専門看護師)(38単位)教育課程の認定申請を行う為、その準備を行う ・老年看護専門看護師コースの認定審査申請:申請書類を準備し、平成26年7月に申請書類提出を行う。 ・がん看護専門看護師コースの充実(継続):臨地実習に関する申し合わせやルール作りを充実する。38単位コース申請に向けた情報収集を行う。 ・助産学コースの設置申請:平成27年度開講に向け、5月文科省申請など開講準備や教育環境の整備を行う。 ○現場看護職の研究支援及び相互交流による高度実践能力の育成(継続) ○大学間のがんプロフェッショナル連携の構築(継続) ・eラーニングクラウド参加継続 ・eラーニングクラウド開講科目受講(1科目以上/学生1人) ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン会議参加 ○修士修了生の支援について、平成27年度実施に向け検討する。 ○達成目標 ・専門看護師教育課程増設準備ワーキンググループ会議の開催(5回/年以上) ・充足率(入学者数)／(入学定員):100%	1	【平成26年度の実施状況】 ＜看護学研究科＞ ○高度な看護専門職教育の充実・見直し検討 ・精神看護専門看護師コース(38単位)の認定審査申請について、準備を進めた。 ・老年看護専門看護師コースの認定審査申請については、1月31日付けで承認された。27年度開設へ向けて準備を行った。 ・がん看護専門看護師コースについては、臨地実習に関する申し合わせやルール作りを実施。38単位コース申請へ向けて情報収集を行った。 ・助産学コースの設置については、8月29日付けで承認を受け、27年度開設へ向けて準備を行った。院生室等の環境整備を実施した。 ○現場看護職の研究支援及び相互交流による高度実践能力の育成(継続) 研究支援他16件実施 ○大学間のがんプロフェッショナル連携の構築(継続) ・eラーニングクラウド参加を継続した。 ・eラーニングクラウド開講科目受講については、該当者なし(1年次科目のため。本年度は入学者無し) ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン会議参加については、テレビ会議2回、西日本がんプロシンポジウム参加(10月18日、福岡市)、及び第二期がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン中間シンポジウム参加及び発表(2月2日、九州大学)を行った。 ○修士修了生の支援について、平成27年度実施に向け検討する。現在、CNSコース修了生に対して行っている専門看護師認定申請の支援をさらに3コース(がん、精神、老年)に広げるとともに、研究コースに関しても継続的な支援内容に関して検討を行った。 ○目標実績 ・専門看護師教育課程増設準備ワーキンググループ会議の開催:5回実施 ・充足率(入学者数)／(入学定員):83.3%(10人/12人)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・充足率 志願倍率や充足率を高めるための検討資料として教員から意見を募り、その分析等を行い今後の方向性を検討する部会を大学院学務部会と共同で設置した。助産学コース及び老年看護専門看護師コースの開設に伴い、志願者・入学者は増加したが、定員を充足するまでには至らなかった。	No.1 「②入学者選抜試験(大学院)」	8

中期計画		平成26年度計画	ウエイ	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※2 専門教育の充実の続き	<p>7【他大学との連携による教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門領域に応じた他大学との連携による教育の充実<人間社会学部> ・ケアリングアイランド九州・沖縄コンソーシアムの構築<看護学部> <p>①両学部において、専門領域に応じた他大学との連携プログラムを検証し、実施する。</p> <p>②看護学部においては、ケアリングアイランド九州・沖縄コンソーシアムを構築し、講義の相互受講システム、大学連携による授業科目の提供など、教育の充実を図る。</p> <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他大学との連携プログラムの件数 :1件以上/年 ・大学間連携による開講科目数 :1科目以上 ・ケアリングアイランド九州・沖縄コンソーシアム会議 :対面会議 1回/年 ・テレビ会議 2回以上/年 	<p>7-1【平成26年度計画】</p> <p>【他大学との連携による教育の充実】</p> <p><人間社会学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共社会学科、社会福祉学科、人間形成学科の専門領域に対応した高度なインターンシップ活動について、23大学との連携の方向性を検討し、教育の充実に向けた連携プログラムの検討を行う。 <p><看護学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアムの充実 ・ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議を開催する。 ○連携8大学及びステークホルダーの代表からなる共同教育連携運営協議会の開催 ・ホームページを更新し、ニューズレターを発行する。 ・外部評価委員会による事業評価を実施する。 ○使命感育成を担当するキャリア像確立部会を開催し、事業計画の検討・修正を行う ・キャリア像確立講義を段階的に実施する ・ナーシングキャリアカフェを開催する。 ・連携大学の卒業生に対する離職率調査・就職先調査を実施する。 ○単位互換を担当する統一コード化部会を開催し、事業計画の検討・修正を行う ・連携大学での講義の相互受講を平成27年度実施に向け検討する。 (国際協力看護領域及び災害看護領域で段階的に実施) ・キャリア像確立講義及び特徴科目における授業の一部をオンデマンド配信できるようコンテンツ化する。 ・新規付加価値コース授業群を検討する。 ○合同短期研修を担当する研修調整部会を開催し、事業計画の検討・修正を行う ・国際協力看護領域及び災害看護領域における合同短期研修を試験的に実施する ・新規付加価値コースにおける合同短期研修を検討する。 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間連携による開講科目数 :1科目 ・ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議 :対面会議 2回/年 ・テレビ会議 2回以上 /年 	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p><人間社会学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共社会学科、社会福祉学科、人間形成学科の専門領域に対応した高度なインターンシップ活動について、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」連携23大学の中のインターンシップグループ校8大学を中心として「効果的かつ持続可能なインターンシップモデルプログラム」の開発を行った。この成果報告会を11月29日(土)に開催した。学生が長期休暇を利用したインターンシップを郷里で実施する体制作りの足掛かりとして、下関市立大学との連携によるインターンシップの取組を実施した(9月)。 <p><看護学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアムの充実 ・ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議を5回、学長会議を1回開催した。 ○連携8大学及びステークホルダーの代表からなる共同教育連携運営協議会の開催 ・ホームページは随時更新し、ニューズレターを2号発行した。 ・外部評価委員会による事業評価を1回実施した。 ○使命感育成を担当するキャリア像確立部会を開催し、事業計画の検討・修正を行う。 ・キャリア像確立講義 I、II のコンテンツを完成させ、3月より受講受付を開始した。 ・ナーシングキャリアカフェを21回開催した。 ・連携大学の卒業生に対する離職率調査・就職先調査について、平成24年度離職率調査を実施した。回収率は51.3%(152病院中78病院)。 ・就職先調査は3月に調査を開始した。締め切りは27年度4月である。 ○単位互換を担当する単位互換・相互受講部会(旧:統一コード化部会)を開催し、事業計画の検討・修正を行う。 ・連携大学での講義の相互受講を開始した。 ・キャリア像確立講義及び特徴科目における授業の一部についてコンテンツ化した。 ・新規付加価値コース授業群が完成し、内容を反映した特別聴講学生募集要項が完成した。 ○合同短期研修を担当する研修調整部会を開催し、事業計画の検討・修正を行う。 ・国際協力看護領域及び災害看護領域における合同短期研修をそれぞれ1回ずつ実施した。 ・新規付加価値コースにおける合同短期研修として、島嶼保健看護研修を実施した。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間連携による開講科目数 :3科目 ・ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアム会議 :対面会議 6回/年 ・テレビ会議 2回/年 	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8大学の単位互換制度を年度を早めて実施することができた。 ・連携大学での講義の相互受講については、10月に単位互換協定を締結した。11月より国際協力看護領域の授業のVOD収録を開始し、12月から2月にかけて配信を実施した。受講生は6名で、本学より1名の学生が参加した。 ・キャリア像確立講義及び特徴科目における授業の一部をオンデマンド配信にコンテンツを完成させた。 ・新規付加価値コース授業群が完成し、内容を反映した特別聴講学生募集要項が完成した。平成27年度より単位互換・相互受講を開始するため、3月より受講生募集を開始した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	9	

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3 教育効果を検証するシステムの構築	1 【学生による授業評価の実施と有効活用】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ①学生による授業評価の継続的实施(前期、後期)とその結果に基づくFDセミナーの開催などを通じて教育内容の改善を図る。また学生との座談会等を実施する。 ○達成目標 ・学生による授業評価結果を反映したFDセミナーの開催 ：年1回以上 ・学生による授業評価の回収率 ：各授業科目の回収率70%以上	1-1 【平成26年度計画】 【学生による授業評価の実施と有効活用】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○学生による授業評価の実施(前期、後期) ・授業評価による授業改善目標の設定について教務部会と連携して実施する。 ○授業評価の利用に関するFDセミナーの開催 ○学生による授業評価を聴取するため学生座談会を実施する。 ○学生による授業評価をFDにつなぐ「評価システム」の一部としてのFDセミナーを実施する。 ○達成目標 ・学生による授業評価結果を反映したFDセミナーの開催：年1回以上 ・学生による授業評価の回収率：各授業科目の回収率70%以上	1	【平成26年度の実施状況】 【学生による授業評価の実施と有効活用】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○学生による授業評価アンケートを前期と後期に実施した。 ・授業評価アンケートによる授業改善目標の設定等について、3月3日に学部FD部会と教務部会で合同会議を開催して協議した。 ○授業評価アンケートのなかで、相対的に評価が低い項目を補強するためのFDセミナーを、以下のとおり開催した。 学生相談室共催FDセミナー(11/26) 「学生支援のための連携」講師：本学教員2名 学部FDセミナー(2/26) 「〈新しい能力〉とその形成・評価をめぐって」講師：外部講師1名 ○学生による授業評価アンケートや授業のあり方に関する意見を聴取するため、学生座談会等を全学科で実施した。 ○学生による授業評価アンケートと教員自己評価を表裏一体としたものを「評価システム」としてとらえ、学部FDセミナーにて議論した。 ○目標実績 ・学生による授業評価結果を反映したFDセミナーの開催：1回 ・学生による授業評価の回収率：各授業科目の回収率 86.1%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		10

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 教育効果を検証するシステムの構築の続き	2【アウトカム評価システムの充実】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ①就職先へのアンケートを実施する。 ②卒業生の実態を把握するアンケートを実施する。 ③就職先の評価、卒業生の実態、就職先等を総合的に評価し、対応を考えるシステムを作る。 ○数値目標 ・アンケート内容の見直し：年1回以上 ・就職率(就職者数/就職希望者数)：95%以上 ・国家試験合格率 看護師：98%以上 保健師：90%以上 助産師：90%以上 社会福祉士：70%以上 精神保健福祉士：70%以上	2-1【平成26年度計画】 【アウトカム評価システムの充実】 ○アウトカム評価システムを実施する。 ＜人間社会学部＞ ○就職先アンケート内容の検討を行い、アンケートを実施する。 ・就職先アンケートを継続的に実施する。 ・就職先アンケートの結果を分析し、来年度の実施に向けて結果を反映させる(アンケート項目の修正や拡充)。 ・各学科及びキャリアサポートセンター間でキャリア支援に関する情報を共有するとともに、効率的な役割分担を進める。 ・卒業予定者の就職活動状況を把握するアンケートを早期に実施する。 その結果に基づきキャリアサポートセンター等と連携して学生への情報提供や個別指導を行う。 ・卒業生アンケートの実施・修正を行う。 ＜看護学部＞ ○就職先アンケート等により教育ニーズを把握するとともにきめ細かな国家試験対策を行う。 ・就職先アンケート調査を実施し、教育ニーズを把握する。 ・国家試験不合格者に対して、定期的に(6月・11月)連絡をとり、個々に応じた支援を行う。 ・ゼミ担当教員と連携し、病院・施設の情報提供や就職相談を実施する。 ・国家試験対策として定期模試を実施する。 ・模試の結果を分析し、強化すべき領域の補講を全体および個別に実施する。 ・成績低迷者向けの強化プログラムを実施する。 ・ゼミ担当教員と連携し、精神面のサポートを行う。 ・卒業生アンケートの実施・修正を行う。 ○達成目標 ・アンケート内容の見直し：年1回以上 ・就職率(就職者数/就職希望者数)：95%以上 ・国家試験合格率 看護師：98%以上 保健師：90%以上 助産師：90%以上 社会福祉士：70%以上 精神保健福祉士：70%以上	1	【平成26年度の実施状況】 ○アウトカム評価システムを実施する。 ・アウトカム評価システムに従って、卒業生アンケート及び就職先アンケートを実施し、結果の分析を通して、教育に反映させる点を明らかにした。 ＜人間社会学部＞ ・就職先アンケートの結果を分析し、次年度の実施に向けてアンケート項目の修正や拡充等を検討した。 ・卒業予定者の就職活動状況について、ゼミ担当教員が各学生の状況を把握し、キャリアサポートセンターや学生支援班で情報集約を行い、学内組織等を通じるにより、情報の共有を図った。その後、各学科の就職活動時期に照らし合わせ、支援が必要と考えられる学生にはコンタクトを取り、情報提供や個別指導をキャリアサポートセンター等で行った。 ・卒業予定者の就職活動状況を把握するアンケートについて、毎月結果分析を行い、学内組織を通じて情報共有を行うとともに、効果的なキャリア支援を進めた。また、就職先の区分を進路・生活支援部会内で検討し、修正案を作成した。来年度から修正した区分で集計をする予定である。 ・卒業生アンケートについて、前回の結果を踏まえ、進路・生活支援部会内で項目の見直しを行った上で、平成24・25年度の卒業生に対してアンケートを送付し、結果を集計した。 ＜看護学部＞ ○就職先アンケート等により教育ニーズを把握するとともにきめ細やかな国家試験対策を行う。 ・病院就職説明会(4月30日)で、就職先アンケート調査を実施し、教育ニーズを把握した。 ・国家試験不合格者に連絡を取り、看護師国家試験受験希望者2名に対して個別指導を行った結果、2名とも合格した。 ・病院・施設の情報をメール・掲示で提供し就職相談を随時行った。 ・国家試験模擬試験を看護師6回、保健師6回、助産師5回実施した。 ・模試の結果を分析し、試験対策の集中補講を9月・11月・12月に実施した。 ・成績低迷者に対して、強化プログラムを11月より実施した。 ・ゼミ担当教員と協力し、学生の精神面のサポートを行った。 ・卒業生アンケートを実施、結果の分析から課題と修正点を明らかにした。 ○目標実績 ・アンケートの見直し：1回 ・就職率(就職者数/就職希望者数)：97.8% (人間社会 96.6%、看護 100%) ・国家試験合格率 看護師：98.7% 保健師：100% 助産師：100% 社会福祉士：78.9% 精神保健福祉士：88.5%	A	【高く評価する点】 就職率及び国家試験合格率がいずれも達成目標を上回った。中でも社会福祉士については、全国平均27.0%に対して、78.9%を達成できた。 【実施(達成)できなかった点】	No.8 「資格試験合格率、免許の取得」 No.18 「就職状況」	11

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
4 教員の教育能力の向上 学生にわかりやすい授業を提供するために教員の教育能力の向上を図る	1【教員のFD活動の推進】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ①ワークショップや研修会などを企画し、実施し、授業改善に活かされたかを検証する。 ②教員間の授業参観システムの構築 ③Best Teacherによる公開授業の実施 ○達成目標 ・FD活動等への教員参加率：100% ・学生の成績 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ：両学部の常勤教員の全教科において C以上80% ・教員間の授業参観システムの構築 ：教員間の授業参観を実施 年1回以上	1-1【平成26年度計画】 【教員のFD活動の推進】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○FDセミナー（ワークショップや研修会などを企画・実施し、授業改善に活かされたかを検証する。 ○教員間の授業参観システムのフォーム作成と試行・実施 ○公開授業の方法や効果的な実施に向けた課題の整理及び実施 ○教員の授業自己評価の実施・修正 ○達成目標 ・FD研修会等教員参加率：95% ・学生の成績 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ：両学部の常勤教員の全教科において C以上80% ・教員間の授業参観：年1回以上	1	【平成26年度の実施状況】 【教員のFD活動の推進】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○FDセミナーを5回にわたり実施し、各セミナーにおいてアンケートをとり、授業改善に活かされるか検証した。 ①学生相談室共催FDセミナー(11/26) 「学生支援のための連携」講師：本学教員1名 ②授業参観兼FDセミナー(12/18) 「発達障害を持ちながら生きていくこと」講師：外部講師1名 ③大学院FDセミナー(2/4共催) 「参加教員による報告会」講師：本学教員2名 ④大学院FDセミナー(2/6共催) 「大学院生を伸ばす教育技術とは何かー技術と技能の観点からー」講師：学部講師1名 ⑤学部FDセミナー(2/26) 「〈新しい能力〉とその形成・評価をめぐって」講師：外部講師1名 ○昨年度作成した教員間の授業参観システムのフォームをさらに改訂し、授業参観の実施に用いた。延べ16名が授業を参観した。 ○公開授業を2回実施し、参加者からのアンケートをもとに事前周知方法等の課題について改善策を学部FD部会で議論した。 ○前期・後期分の教員の授業自己評価を実施し、今後の進め方について学部FD部会にて検討した。 ○目標実績 ・FD研修会等教員参加率：94.9% ・学生の成績：両学部の常勤教員の全教科において C以上90.8% ・教員間の授業参観：延べ16回実施	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.10 「FD」	12
		1-2【平成26年度計画】 【教員のFD活動の推進】 ＜人間社会学研究科＞＜看護学研究科＞ ○大学院FD活動の推進 ・各専攻によるFD研修会議の開催(各専攻1回以上) E学外の講師によるFDセミナーの開催(1回) E学外で開催されるFDセミナーへの参加(延べ2回以上) E学内の講師によるFDセミナーの開催(1回) ・大学院生へのアンケート実施(1回) カリキュラム、授業、実習、修士論文作成等の観点及び総合評価について満足度を問う ・アンケート結果をもとにした大学院生参画によるFD会議の開催(1回) ・大学院生参画FD会議をもとにした関係機関への提案 EFD活動の整理と記録 ○達成目標 E大学院教員の大学院FD研修会への参加1回以上の教員：95% E大学院生の満足度：「中」以上：75%		【平成26年度の実施状況】 ○大学院FD活動の推進 ・各専攻によるFD研修会議を人間社会学研究科 各専攻1回、看護学研究科 2回 開催した。 E学外の講師によるFDセミナーを2月6日に開催した。参加者35名。 E学外で開催されるFDセミナーに延べ2回参加した。 E学内の講師によるFDセミナーを2月4日に開催した。参加者35名。 ・大学院生へのアンケートを1回実施した。 ・アンケート結果をもとにした大学院生参画によるFD会議を2月17日に開催した。 参加者 院生：人間社会学研究科3名、看護学研究科3名、教員：5名 ・大学院生参画FD会議をもとに関係部署へ提案し、検討結果を回収して今後の改善につなげることとした。 EFD活動の整理と記録をまとめ、FD活動報告書をまとめた。 ○目標実績 大学院教員の大学院FD研修会への参加1回以上の教員：100% 大学院生の満足度：「中」以上：96.2%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※4 教員の教育能力の向上の続き	<p>2【他大学や実習先の職員との合同研修による教師力向上戦略の推進】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞</p> <p>①看護学部と臨床との看護ユニフィケーションを構築し、教員の臨床での継続教育への参画を企画、実践していく。</p> <p>②大学と臨床現場との看護実践・教育・研究が有機的に連携するために、臨床教授等と協働したワークショップや講習会などを企画し、実習指導力を向上させる。</p> <p>③両学部と他大学との情報共有しながら、教育能力向上のための合同研修会などについて、検討及び実施する。</p> <p>○達成目標 ・臨床との共同研究数：年に1件以上 ・教員・指導者講習会実施数：年に1回以上 ・教員の臨床継続教育者数：年に1人以上 ・他大学との合同FD開催数：年に1回以上</p>	<p>2-1【平成26年度計画】 【他大学や実習先の職員との合同研修による教師力向上戦略の推進】 ＜人間社会学部＞ ○他大学との合同研修会などの検討 ・社会福祉士養成校協会九州ブロックの加盟校として、研究大会及び合同研修会等を継続実施する。 ○ブラッシュアップのためのセミナーを開講する。</p> <p>＜看護学部＞ ○臨床と教育研究との連携を図り、以下の取組を行う。 ・臨床との共同研究を実施 ・教員と臨床教授等の合同講習会実施年1回以上 ・実習に関する他大学との合同研修会、FD等を平成27年度実施に向け検討する。 ・臨床教授制(助教)を再整備して実施</p> <p>○達成目標 ＜看護学部＞ ・臨床との共同研究を実施(1件以上/年)</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】 【他大学や実習先の職員との合同研修による教師力向上戦略の推進】 ＜人間社会学部＞ ○他大学との合同研修会などの検討 ・社会福祉士養成校協会九州ブロックの研修企画会議に参画し、研修担当校として、研修(9月15日、12月7日開催)及び研究大会(2月19、20日開催)を実施した。 ○ブラッシュアップのためのセミナーを開講する。 フィリピンの子供を支援するNGOの代表であるソル・バルベロ氏を招聘し、「フィリピンにおける児童家庭福祉とソーシャルワーク教育について」をテーマとしたブラッシュアップセミナーを社会福祉学科教員等に対して開催した。(7月31日、参加者11名)</p> <p>＜看護学部＞ ○臨床と教育研究との連携を図り、以下の取組を行う。 ・臨床との共同研究は16件実施した ・教員と臨床教授等の合同講習会は、『『教える』コミュニケーション』というタイトルで、教員・実習指導者研修会を1回実施(9月16日)した。 ・実習に関する他大学との合同研修会、FD等を平成27年度実施に向け検討を行った。 ・臨床教授制(助教)を再整備し、規程を改正した。(27年度から施行)</p> <p>○目標実績 ＜看護学部＞ ・臨床との共同研究実施：16件</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		14

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
5 優秀な学生の確保 大学の教育目標にかなった、健やかで心豊かな福祉社会の創造に夢と意欲をもつ学生を質・量ともに確保する。	1 【アドミッションポリシーに合った質の高い学生の確保】 ①学部・大学院で育成すべき学生像に沿って定めた学生・院生の受け入れ方針をもとに行っている選抜方法が効果的な方法であるかを検討する。 ②入試時の成績や入試形態などと入学後の成績との分析を行い、選抜方法などの見直しを行う。 ③高校や高校生との連携を深めるための高大連携事業について検討・実施する。 ④大学院の入試説明会を見直しながら実施する。 ○達成目標 ・志願倍率<各学科の志願倍率(一般入試)> (志願者数/募集人員) :公共社会学科 6.5倍以上 社会福祉学科 6.0倍以上 人間形成学科 7.5倍以上 看護学科 5.5倍以上 ・辞退率<各学科> (辞退者数/合格者数(追加除く)) :両学部における辞退率 25%以下 ・充足率<大学院> (入学者数/入学定員) :大学院における充足率 100% ・出前講義数及びアンケート :出前講義(体験学習含む) 20回以上、良好評価75%以上	1-1 【平成26年度計画】 【アドミッションポリシーに合った質の高い学生の確保】 <学部> ○アドミッションポリシーに合った質の高い学生を確保するために、以下の取組を行う。 ・入試時の成績や入試形態などと入学後の成績との関連について、平成27年度からの本格実施に向け分析を行う。 ・新たな高大連携事業を試行する。 ・人間社会学部改革案に基づき、アドミッションポリシーの変更を検討する。 <大学院> ○大学院入試部会を複数回開催し、現状分析を行い、アドミッションポリシーに合った社会人志願者の確保について検討する。 ○大学院入試説明会を継続して実施する ・看護学研究科に新たに設置する助産学コースの入試説明会の実施 ○達成目標 ・一般入試の志願倍率(志願者数/募集人員) 公共(6.5倍)、社福(6.0倍)、形成(7.5倍)、看護(5.5倍) ・両学部における辞退率(辞退者数/合格者数(追加除く)):25%以下 ・充足率<大学院>(入学者数/入学定員) :大学院における充足率 100% ・出前講義数及びアンケート :20回以上、良好評価75%以上	1	【平成26年度の実施状況】 【アドミッションポリシーに合った質の高い学生の確保】 <学部> ○アドミッションポリシーに合った質の高い学生を確保するために、以下の取組を行った。 ・入試形態などと入学後の成績や進路状況との関連について分析を行った。 ・新たな高大連携事業の一つとして、以下の内容について、高校教諭との情報交換会を2回実施(8月18日、25日 計10校参加) ①高校生向けサマーセミナー(福岡県立大学での体験学習)について ②高等学校でのキャリア教育の取組について ③高等学校での「話す力・聞く力」を高める取組について 情報交換会で把握したニーズを踏まえ、ワーキンググループを設置し、平成27年度に行う「高校生向けサマーセミナー」に関する検討を開始 ・人間社会学部改革案に基づき、人間社会学部アドミッションポリシー(再訂版)作成 <大学院> ○大学院入試部会を4回開催し、現状分析を行い、アドミッションポリシーに合った社会人志願者の確保について検討した。 ○大学院入試説明会を継続して実施する ・看護学研究科に新たに設置する助産学コースの入試説明会を4回実施した。 (7/3(2年生)、7/31(全学年)、8/9(オープンキャンパス)、11/8(秋興祭)) ○目標実績 ・一般入試の志願倍率(志願者数/募集人員) 公共社会学科 8.6倍、社会福祉学科 7.2倍、人間形成学科 8.1倍、看護学科 5.7倍 ・両学部における辞退率(辞退者数/合格者数(追加除く)): 20.9% ・充足率<大学院>(入学者数/入学定員) :大学院における充足率 81.5%(22/27) ・出前講義数及びアンケート: 回数31回、良好評価94.5%	B	【高く評価する点】 ・充足率 看護学研究科においては、志願倍率や充足率を高めるための検討資料として教員から意見を募り、その分析等を行い今後の方向性を検討する部会を大学院学務部会と共同で設置した。助産学コース及び老年看護専門看護師コースの開設に伴い、志願者・入学者は増加したが、定員を充足するまでには至らなかった。 人間社会学研究科においては、土日開講の実施など、社会人にも学びやすい環境の整備に向けた検討を行っている。	No.1 「入学者選抜試験」 No.5 「出前講義」	15

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※5 優秀な学生の確保の続き	2【積極的な広報活動】 ①大学紹介のパンフレットの内容を改善する。 ②入試説明会の依頼には積極的に応じて大学をPRする。 ③オープンキャンパスは毎年アンケートをとり、実施内容を評価しながら改善に取り組む。 ④ホームページの入試ページの更新、内容の工夫をする。 ⑤大学祭など大学に外来者が来訪する機会を捕らえて、パンフレット配布等のPRを行う。 ○達成目標 ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート :1000名以上、良好評価75%以上 ・入試説明会参加者数及びアンケート :10会場、良好評価75%以上 ・訪問高校数及びアンケート :30校、良好評価75%以上	2-1 【平成26年度計画】 【積極的な広報活動】 ○広報活動等の改善の検討 ・受験生等が求める入試説明会について、実施方法の再検討を継続して行う。 ・受験生等の知りたい入試情報を提供するとの視点に立ち、高校訪問の実施方法の再検討を継続する。 ○広報活動等の実施・修正 ・大学紹介パンフレットの作成・改善 ・メール配信について具体策を検討する。 ・ホームページの入試ページの内容を工夫し、情報アップロードの時期等を継続して改善する ○達成目標 ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート :1000名以上、良好評価 75%以上 ・入試説明会参加者数及びアンケート :10会場、良好評価75%以上 ・訪問高校数及びアンケート :30校、良好評価75%以上	1	【平成26年度の実施状況】 【積極的な広報活動】 ○広報活動等の改善の検討 ・受験生等が求める入試説明会について、実施方法の再検討を継続実施した(11件, 199名参加 良好評価98.7%) ・受験生等の知りたい入試情報を提供するとの視点に立ち、高校訪問の実施方法を再検討し、継続実施した(32件, 276名参加 良好評価97.8%)。 ○広報活動等の実施・修正 ・大学紹介パンフレットの内容を、全学横断的プログラムの内容を盛り込むなど魅力あるものに改善した。 ・オープンキャンパスの開催日程を昨年より早めに掲載、シャトルバス時刻表の掲載など具体的な内容に変更した。 夏のオープンキャンパス(8/9)当日が台風の影響があったため、別途プチオープンキャンパスを実施した(8/23)。 ・アドミッションポリシーを変更し、入試ページの内容を盛り込んだ。 ○目標実績 ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート :参加者数 1,402名、良好評価95.5% ・入試説明会参加者数及びアンケート :11会場、良好評98.7% ・訪問高校数及びアンケート :32校、良好評価97.8%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.3 「高校訪問」 No.4 「入試説明会」 No.5 「出前講義」 No.6 「オープンキャンパス」	16

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
6 学生支援の充実 学生の学習意欲を高める仕組みづくりを行うとともに、入学から卒業後までのキャリア形成支援体制を充実させ、学習・就職活動を支援する。	1【入学から卒業後までのキャリア形成支援体制の強化】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ①キャリアサポートセンターの個別相談機能を強化するとともに、センターと各学部・学科との連携を深め、学生一人ひとりに対応したキャリア形成支援を行う。 ②1年次から4年次までの系統的キャリア形成支援講座の仕組みづくりを行い、実施する。また、キャリアサポートセンターの個別支援と連動させ、個々の学生の必要に応じた受講を促す。 ③1～2年次に行うプレ・インターンシップを充実させ、3年次以降のインターンシップにつなげる。 ④マイキャリアポケット(社会貢献活動記録帳)を活用した社会貢献活動やインターンシップ等の単位認定の仕組みを導入し、社会貢献・ボランティア支援センターと連携しながら実施する。 ⑤未就職の卒業生や離職・転職した卒業生などに対して、概ね卒業後1年間、継続的なキャリア形成支援を行う。 ⑥優秀学生の表彰制度の構築やドロップアウト予防の学習支援体制の構築等、GPA制度の有効活用について検討・実施する。 ○達成目標 ・プレインターンシップ及びインターンシップ後の学生アンケート ：良好評価 75%以上 ・キャリア形成支援講座参加者アンケート ：良好評価 75%以上 ・GPA制度の活用状況調査 ：GPA2.0未満の学生面接率100% ・表彰制度の実施 :表彰の実施(年1回)	1-1【平成26年度計画】 【入学から卒業後までのキャリア形成支援体制の強化】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○学生のキャリア形成支援 ・キャリアサポートセンターの個別相談機能の強化として、4人のカウンセラーと学生支援班で事例検討を実施する。 ・キャリアサポートセンターと各学部・学科との連携を深めるため、教員とセンターの情報の共有化を図り、学生一人ひとりに対応したきめ細かなキャリア形成支援を行う。 ○1年次から4年次までの系統的キャリア形成支援講座を実施する。 ○1年次から2年次に行うプレ・インターンシップを充実させ、3年次以降のインターンシップにつなぐ。 ○マイキャリアポケット(社会貢献活動記録帳)を活用したインターンシップの単位認定を、正規の授業として実施する。 ○未就職の卒業生や離職・転職した卒業生などに対して、概ね卒業後1年間の経過についてキャリア形成支援を実施する。 ○優秀学生の表彰制度を実施し、GPA制度を活用したドロップアウト予防の学習支援を実施する。 ○達成目標 ・プレインターンシップ及びインターンシップ後の学生アンケート ：良好評価 75%以上 ・キャリア形成支援講座参加者アンケート ：良好評価 75%以上 ・GPA制度の活用状況調査 ：GPA2.0未満の学生面接率100% ・表彰制度の実施 :表彰の実施(年1回) ・キャリアサポートセンター利用数 ：利用者実数:250人以上、延べ1100件以上	2	【平成26年度の実施状況】 【入学から卒業後までのキャリア形成支援体制の強化】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○学生のキャリア形成支援 ・キャリアサポートセンターの個別相談機能の強化として、4人の外部カウンセラーと学生支援班で事例検討会を3回実施した。 ・キャリアサポートセンターと各学部・学科との連携を深め、きめ細かなキャリア形成支援を行うために、これまでの部会を改組して進路・生活支援部会を新設した。 ○1年次から4年次までの系統的キャリア形成支援講座を下記のように実施した。 1年次生:キャリア形成支援講座Ⅰ・Ⅱ(4月開催、232名受講) 2年次生:キャリア形成支援講座Ⅲ(4月開催、173名受講) 3年次生:就職ガイダンス(10月から全16回開催) 4年次生:大学連携・若年者スタート応援事業(1月開催) ○プレ・インターンシップの充実に関しては、部署の異なる担当者の連携会議の開催(7回)、3年次のインターンシップ参加学生に対する事前指導の実施(2名)、プレ・インターンシップとインターンシップに関する協定書、自己紹介書等、受入先への提出書類様式を統一した。また、プレ・インターンシップ中間報告会(参加学生34名)、ポスターセッション(参加者66名)を実施した。プレ・インターンシップからインターンシップ(中長期を含む)につながった学生は8名。 ○マイキャリアポケット(社会貢献活動記録帳)を全学年の693名に配布するとともに、就業力に必要な8つの力を調べるアンケートを実施。プレ・インターンシップの履修学生は33名。 ○未就職の卒業生や離職・転職した卒業生などに対するサービスとして、学生支援班から既卒者向けの求人情報や就職に向けたインターンシップの案内などをメール等で情報提供した。また、キャリアサポートセンターで既卒者向けの求人コーナーを設置し、既卒者支援の充実を図った。 ○優秀学生の表彰制度を実施した。GPA制度を活用したドロップアウト予防の学習支援を実施した。 ○目標実績 ・インターンシップ後のアンケート結果: 良好100% ・キャリア形成支援講座参加者アンケート: 良好評価 80.7% ・GPA制度の活用状況調査: GPA2.0未満の学生面接実施率 100% ・表彰制度の実施: 表彰を実施。 ・キャリアサポートセンター利用数: 利用者実数:203人、延べ889件	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・キャリアサポートセンター利用数 就職活動スケジュールの後ろ倒しの影響等があると考えられる。	No35 「キャリアサポートセンター利用状況」	17

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※6 学生支援の充実の続き	2【大学間の学生コンソーシアムの構築】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ①九州沖縄の大学間の学生コンソーシアムを構築し、学生間の交流を促進し、学生が主体的に学生コミュニティを作り、大学生としての「学びの文化」の創造を目指す。 ○達成目標 ・学生フェスティバルの開催 :1回/年 学生参加数 県立大学から20名以上 ・学生コンソーシアム会議の開催 :対面会議 2回以上/年	2-1【平成26年度計画】 【大学間の学生コンソーシアムの構築】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○九州沖縄の大学間の学生コンソーシアム事業の実施 ・学生コンソーシアムを支援する教員の体制づくり ○学生コンソーシアム会議の開催 ○学生フェスティバルの開催 ○達成目標 ・学生フェスティバルの開催 :1回/年、 学生参加数 県立大学から20名以上 ・学生コンソーシアム会議の開催 :対面会議年2回	1	【平成26年度の実施状況】 【大学間の学生コンソーシアムの構築】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○九州沖縄の大学間の学生コンソーシアム事業の実施 ・学生コンソーシアムを支援する教員の体制づくり 12大学から13人の教員が学生コンソーシアム担当者として参加した。本学からは6名の教員が大学コンソーシアムに関わり、うち1名を学生コンソーシアム担当者とした。 ○学生コンソーシアム会議については、12回開催した。 ○学生フェスティバルは、3月22日に日本赤十字九州国際看護大学にて開催した。 ○目標実績 ・学生フェスティバルの開催: 1回 学生参加数: 県立大学から準備段階を含め延べ24名 ・学生コンソーシアム会議の開催: 対面会議 年12回	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		18
	3【大学院生支援の充実】	3-1【平成26年度計画】 【大学院生支援の充実】 ○大学院生への相談体制の具体策の検討 ＜地域教育支援専攻＞ ・長期履修生の履修計画等を踏まえ、相談体制を改善する。 ＜心理臨床専攻＞ ・H25年度実施したアンケートの結果を踏まえ改善点を検討する。 ＜社会福祉専攻＞ ・現在、各担当教員は学生のニーズや希望する開講・相談時間について合わせられるように調整している。今後も継続して取り組んでいく。 ＜看護学研究科＞ ・大学院生からの要望(学習環境・連絡体制・個別問題等)について、学務部会やFD部会と連携し、体制を整える。 ○研究助成金制度の検討 ・制度導入の課題について検討する。 ○卒業生の大学院入学金減免措置の実施に向けた検討 ・一部実施に向けた検討を行う。 ○国内学会参加費補助金制度の検討 ・制度の実施に向けた課題を整理する。	3-1【平成26年度の実施状況】 【大学院生支援の充実】 ○大学院生への相談体制の具体策の検討 ＜地域教育支援専攻＞ ・相談体制を改善するために、長期履修生の履修計画等を確認した。 ＜心理臨床専攻＞ ・H25年度実施したアンケートの結果を踏まえ、修士論文中間発表会以前に副査2名を決め、中間発表会時及びそれ以降に修士論文作成に向けて副査に相談できる体制を実施した。 ＜社会福祉専攻＞ ・学生の要望に沿った開講時間の変更や相談時間を設けることができるよう、担当教員単位で調整を行った。 ＜看護学研究科＞ ・学習環境・連絡体制・個別問題等、昨年度整えた体制の課題点について学務部会及びFD部会からの情報をもとに検討し、改善を図った。特に学習環境では、院生講義室及び院生室の再整備を行った。また博多サテライト教室で使用するビズコリの使用マニュアルの作成を行い体制を整えた。 ○研究助成金制度の検討 ・研究助成金制度を導入した。 ○卒業生の大学院入学金減免措置の実施に向けた検討 ・一部実施に向け検討を行った。 ○国内学会参加補助金制度の検討 ・国内学会参加補助金制度を導入した。	1	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	B		19

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
7 学習環境の充実 学部生及び大学院生がインターネット社会に対応した学習環境の中で、学習できる環境を整備する。また社会人学生が学習しやすい体制を整備することで、大学院志願者の増加をめざす。	1【IT教育システムの充実】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ 学生の自主的学習を促すために、授業時間外の学習を支援するeラーニングシステムの活用を推進する。 ①eラーニングシステムの教育効果を上げる活用方法を検討する。 ②eラーニングシステムを改善する。 ③一定のコース開設数を維持する。 ④一定の学生の利用率を維持する。 ○達成目標 ・eラーニングコース開設数：100以上(平成26年度以降) ・学生の利用率：70%以上(平成26年度以降)	1-1【平成26年度計画】 【IT教育システムの充実】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○eラーニングシステムの教育効果を上げるための活用方法を検討 ・教員向け講習会の実施 ○eラーニングシステムの改善の検討 ○コース開設数調査の実施 数値目標 100コース開設 ○学生の利用率調査の実施 ・学生利用率の達成目標を前倒しで設定 ○達成目標 ・eラーニングコース開設数：100コース ・学生の利用率：70%以上	1	【平成26年度の実施状況】 【IT教育システムの充実】 ＜人間社会学部＞＜看護学部＞ ○eラーニングシステムの教育効果を上げるための活用方法を検討した。 ・教員向け講習会を2回実施(7/30,参加者21名,11/12,参加者18名)し、動画コンテンツ作成のための手引きを作成、配布した。 ○eラーニングシステムの改善について検討した。 要望のあったアンケート機能の改善を行った、学生や教員にアンケートを実施し、動画の容量を10MBから100MBに変更した。 ○コース開設数調査の実施 前期53コース(他に学外2コース)、後期66コース(他に学外3コース)、全体で119コース(他に学外5コース)を開設した。 ○学生の利用率調査を実施した。 ・通年で全体901名/1023名(88%)、人間社会学部565名/683名(83%)、看護学部336名/340名(99%) ○目標実績 ・eラーニングコース開設数：119コース(他に学外5コース) ・学生の利用率： 通年で全体901名(88%)、人間社会学部565名(83%)、看護学部336名(99%)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		20
	2【社会人が学びやすい学習環境の充実】 ＜人間社会学研究科＞＜看護学研究科＞ ①社会人が学びやすい学習環境の充実(サテライト教室の整備充実) ②既修得単位認定システムの整備(システムの明文化とHPでのインフォメーション) ③指導システムの充実 ④研究生制度の積極的活用 ○達成目標 ・アンケートによる満足度：参加した社会人のアンケート調査における良好評価 70%以上	2-1【平成26年度計画】 【社会人が学びやすい学習環境の充実】 ＜人間社会学研究科＞＜看護学研究科＞ ○eラーニングでのレポート提出とコメントのフィードバックの件数を平成25年度よりも増加させるための、研究科委員会でのディスカッションの実施。 ・レポートのWEB提出、コメントなどIT環境の整備 ○現在の博多サテライト教室と同等の利便性で、より低コストの施設の検討 ○両研究科の新入生及び在学生のオリエンテーションで博多サテライト教室利用マニュアルを周知 ○県下の医療機関に、ホームページの大学院のトップページに掲載している「社会人が学びやすい学習環境の整備」の内容のインフォメーションを実施 ○研究生制度の積極的活用 ○達成目標 ・eラーニングでのレポート提出とコメントのフィードバックの件数 2件以上 ・博多サテライト教室での授業参加者の全体満足度：普通以上70%、両研究科学生の認知度：普通以上50%	1	【平成26年度の実施状況】 【社会人が学びやすい学習環境の充実】 ＜人間社会学研究科＞＜看護学研究科＞ ○eラーニングでのレポート提出とコメントのフィードバックの件数を平成25年度よりも増加させるための、研究科委員会でのディスカッションの実施。 ・レポートのWEB提出、コメントなどIT環境の整備について検討を行った。 ○現在の博多サテライト教室と同等の利便性で、より低コストの施設の検討に関しては、26年8月から(公財)九州経済調査協会が運営する「BIZCOLI」の利用を開始した。 ○両研究科の新入生及び在学生のオリエンテーションでの博多サテライト教室利用マニュアル周知に関しては、4月のオリエンテーションで旧サテライトについて実施した。新博多サテライトに関しては、27年度から実施の予定。 ○県下の医療機関に、ホームページの大学院のトップページに掲載している「社会人が学びやすい学習環境の整備」の内容のインフォメーションを実施した。 ○研究生制度の積極的活用に関し、26年度研究生入学は無かった。次年度に向けて、HPなどでのインフォメーションの検討を行った。 ○目標実績 ・eラーニングでのレポート提出とコメントのフィードバックの件数：4件 ・博多サテライト教室での授業参加者の全体満足度、両研究科学生の認知度：旧サテライト使用中止(契約解除)のため未実施	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		21

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ 番号	通し 番号
項目	実施事項				評価	理由		
※7 学習環境の充実の続き	3【図書館の教育・研究活動支援と研究情報公開の充実】 ①教育・研究活動支援の充実と研究情報公開の視点から機関リポジトリの導入 ②ラーニングコモンズの設置 ③平日の開館時間延長・土日開館の実施 ○達成目標 ・機関リポジトリ登録件数：新規登録数年30件以上 ・ラーニングコモンズ利用者数：月300名以上 ・開館延長時間内の利用者数：月200名以上	3-1【平成26年度計画】 【図書館の教育・研究活動支援と研究情報公開の充実】 ○機関リポジトリの導入 ○ラーニングコモンズの利用開始 ○看護学部分館平日の開館時間延長・日曜祝日開館の実施 ○達成目標 ・機関リポジトリ登録件数：新規登録数年10件以上 ・ラーニングコモンズ利用者数：月300名以上 ・開館延長時間内の利用者数：月200名以上	1	【平成26年度の実施状況】 【図書館の教育・研究活動支援と研究情報公開の充実】 ○機関リポジトリの導入のため、紀要に掲載された全ての成果物(修士論文要旨を除く)を登録対象とする内容で「学術リポジトリ運用指針」を定めた。(8月1日施行) 今年度の人間社会学部及び看護学部の紀要掲載の成果物計21件を登録した。 ○看護学部分館において、4月よりラーニングコモンズの利用を開始した。 ○看護学部分館平日の開館時間延長・日曜祝日開館を実施した。 ○目標実績 ・機関リポジトリ登録件数：新規登録数21件 ・ラーニングコモンズ利用者数：月259名(平均) ・開館延長時間内の利用者数：月202名(実施月における平均)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・ラーニングコモンズ利用者数 9月、3月の利用者が少なかった(121名、47名)ことから、目標を下回った。 休暇期間中の利用促進について検討ををやっていく。	No.11 「図書館」	22

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
8人間社会学部の改革 人間社会学部は平成4年の設置時に10年を目途に大幅改組の予定であった。しかし、その間、改組はされておらず、あわせて受験数が減少していく動向にある。そのため、学生に魅力ある学部へと改革していくことが求められており、平成22年度には人間社会学部将来構想のワーキンググループによる構想案が作成され、その後、学長を委員長とする将来構想検討会議で構想案を作成した。この構想案を基盤に、人間社会学部の改革を実施していく。	1【改革案の検討・作成】 ①将来構想を基に、具体的な検討のための組織を立ち上げる。 ②労働市場や学生のニーズ等を調査する。 ③平成25年度までに改革案を検討・作成し中期計画の変更を行う。 ○達成目標 ・改革案の作成 :平成25年度までに作成	1-1【平成26年度計画】 【改革案の検討・作成】 ○改革案の文科省申請に向けた手続きに取り組む。	2	【平成26年度の実施状況】 【改革案の検討・作成】 ○昨年度作成した学部将来構想に基づき、以下のような作業を行った。 既存の専門教育、資格関係教育をより充実させるとともに、現在のニーズに対応するための「全学横断型教育プログラム」を通じた新履修コースを開設するために、平成27年度より教員組織の学科制(3学科及び一般教育等)を廃止するとともに生涯福祉研究センターの人事枠を無くし、「人間社会学系」の1組織として運用することを決定した。 平成27年度より、既存の履修コースを「地域社会」、「社会福祉」、「こども」、「心理」コースへ再編するとともに、上記のプログラムを通じた新たな履修コースとして「総合人間社会」コースを開設することとし、そのための人員配置を決定し、プログラムのために必要な教員確保のための採用人事を行った。 平成28年度新入生からの5履修コースへの移行に向け、既存コースのカリキュラムの改編を進めるとともに、同年度より総合人間社会コース内に卒業に至る新履修コースの一つとして「保健福祉情報教育プログラム」を開設することを決定した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		23

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
9 両学部連携の大学院博士課程の新設 保健・医療・福祉分野で、国内のみならずアジアを中核に国際的に第一線の研究を展開していく研究者を養成していくために、人間社会学研究科と看護学研究科統が連携した博士課程について検討して新設する。	1【大学院博士課程の新設検討】 ①人間社会学部の改革検討と併せ、具体的な検討を行う。 ②平成25年度までに改革案を検討・作成し、中期計画の変更を行う。	1-1【平成26年度計画】 【大学院博士課程の新設検討】 ・博士課程構築にあたり、学部改革及び大学院修士課程の現状との整合性を協議する。	1	【平成26年度の実施状況】 【大学院博士課程の新設検討】 ・博士課程に関しては、9月理事会において、本学の修士課程からは、既に定評を得ている他大学の博士課程に進学するという道筋を考慮すべき状況となっており、選択と集中という考えをもとに本学における博士課程開設の妥当性を再度議論する必要があるとの意見が出された。これを踏まえ、改革推進委員会等で再度議論を重ねた。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		24
		ウェイト総計	26年度 26			項目数計		26年度 24

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

- ・6-1-1 在学生のキャリア形成支援とともに卒業後までのキャリア形成支援体制を強化し、キャリアサポートセンターと各学部・学科との連携を深めていく。
- ・8-1-1 今後の社会的ニーズに的確に対応するため、人間社会学部の改革は喫緊の課題であり、重点的に取り組む。

年度計画項目別評価

中期目標 2 研究	「大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。」 国内外の大学や試験研究機関との共同研究、企業、行政機関等との連携を通じ、大学の特色ある教育や地域の保健・医療・福祉の発展に有用な研究を重点的に推進する。 研究成果については、積極的に公表し、社会に還元する。
--------------	---

項目	実施事項	平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
					評価	理由		
1 地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する研究の推進 特色ある研究を推進し、特に地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する研究を推進する。 学術交流大学等との保健・福祉分野における学際的共同研究を実施し、研究成果を国内及びアジア諸国に広く公表していくことで、地域とアジアの保健・医療・福祉の推進に寄与していく。 また、外部研究資金を獲得し、研究を活発にする。	1【附属研究所を中心とした学際的研究プロジェクトの推進】 4センターを中核とした研究基盤体制を整備充実し、他大学・施設・研究機関等との共同研究を推進する。 ①地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する学際的研究プロジェクトを推進する。 ②学際的研究プロジェクトの成果を学内外に公表する。 ③附属研究所などを窓口及び活動拠点とした産学官連携を積極的に推進する。 ④協定校及び今後提携する海外の優れた教育機関や研究機関との研究者や学生、院生の交流を促進する。 ○達成目標 ・学際的研究プロジェクト数 :3件以上/年 ・学際的研究プロジェクトの成果発表会 :隔年1回開催 ・学際的研究プロジェクトの報告書発刊 :隔年1回発刊 ・日中韓等における保健・医療・福祉分野における学術的共同研究の活性化 :シンポジウムの開催 隔年1回 ・産学連携契約件数 :年間2件(継続を含む) ・知的財産セミナーの開催 :年1回 ・メールマガジン(イベント、セミナー、公募事業の紹介)の発行 :年12回以上 ・研究シーズ発表会への参加 :3名以上(口頭発表、ポスターセッション等)	1-1【平成26年度計画】 【附属研究所を中心とした学際的研究プロジェクトの推進】 4センターを中核とした研究基盤体制を整備充実し、他大学・施設・研究機関等との共同研究を推進する。 ○地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する学際的研究プロジェクトを学内外で把握し、内容を調査・検討する。 ○学際的研究プロジェクトの成果を学内外に発表する方法について検討する。 ○附属研究所などを窓口及び活動拠点とした産学官連携を積極的に推進するための学内広報に努め、田川地域包括連携協定のもと、どのような協働事業が可能かを検討する。 ○協定校(大邱韓医大、北京中医薬大学、三育大学、南京師範大学、コンケン大学)及び今後提携する海外の優れた教育機関や研究機関との研究者や学生、院生の交流を促進するための学内分担任や戦略について国際学術交流部会と協議し、検討する。 ○日中韓等における保健・医療・福祉分野の学術的共同研究活性化のため、シンポジウムを開催し、関係機関を視察する。 ○達成目標 ・学際的研究プロジェクト数 :3件以上/年 ・産学官連携契約件数 2件(継続含む) ・知的財産セミナーの開催 1回 ・メールマガジンの発行 12回以上 ・研究シーズ発表会への参加 3名以上 ・論文数(査読付き、学術掲載文) :人間社会学部年間 40件以上 看護学部年間 40件以上 ・学会発表数(招待講演、シンポジスト招聘分) :人間社会学部年間 10件以上 看護学部年間 10件以上 ・提携協定校との共同研究数・招聘件数 共同研究数 2件以上 招聘件数 2件以上 ・提携協定校との共同研究応募件数 3件以上 ・学際的研究プロジェクトの成果発表会 :1回	2	【平成26年度の実施状況】 【附属研究所を中心とした学際的研究プロジェクトの推進】 4センターを中核とした研究基盤体制を整備充実し、他大学・施設・研究機関等との共同研究を推進する。 ○地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する学際的研究プロジェクトを学内外で把握し、内容を調査・検討するため、生涯福祉研究センター、ヘルスプロモーション実践研究センター、不登校・ひきこもりサポートセンターが学内外の取組状況の確認を行った。 ○学際的研究プロジェクトの成果を学内外に発表する方法について検討し、社会貢献・ボランティア支援センターが中心となって、他公立大学に関して資料収集を行った。 ○附属研究所などを窓口及び活動拠点とした産学官連携のニュースを学内メールで公報するとともに、田川地域包括連携協定に基づき、共同研究事業等の連携事業を実施するため、福岡県立大学・田川連携推進協議会を1回開催し、各市町村からの確認をとった(6/5)。 ○北京中医薬大学の教員2名による集中講義「東洋看護学演習」を実施した。(8月18日～21日) ○日中韓等における保健・医療・福祉分野の学術的共同研究活性化のため、シンポジウムを開催していく上での予算を確認した。 ○目標実績 ・学際的研究プロジェクト数 : 5件/年 ・産学官連携契約件数 2件(継続含む) ・知的財産セミナーの開催 1回 ・メールマガジンの発行 15回 ・研究シーズ発表会への参加 4名 ・論文数(査読付き、学術掲載文) :人間社会学部年間 14件 看護学部年間 35件 ・学会発表数(招待講演、シンポジスト招聘分) :人間社会学部年間 5件 看護学部年間 1件 ・提携協定校との共同研究数・招聘件数 共同研究数 2件 招聘件数 1件 ・提携協定校との共同研究応募件数 3件 ・学際的研究プロジェクトの成果発表会 : 4回	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 ・論文数、学会発表数 外部研究費等の獲得においては成果が得られていることから、これらを基にした研究成果の外部への発信を推進する仕組みについて、学内紀要等のあり方の見直しを含め、検討していく。	No.20 「論文等の実績」 No.21 「産学官連携」	25

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項				評価	理由			
	<ul style="list-style-type: none"> 論文数(査読付き、学術掲載文) <ul style="list-style-type: none"> 人間社会学部年間 40件以上 看護学部年間 40件以上 学会発表数(招待講演、シンポジスト招聘分) <ul style="list-style-type: none"> 人間社会学部年間 10件以上 看護学部年間 10件以上 提携協定校との共同研究数・招聘件数 <ul style="list-style-type: none"> 共同研究数 2件以上/年 招聘件数 2件以上/年 提携協定校との共同研究の応募状況 <ul style="list-style-type: none"> 共同研究応募件数 3件以上/年 								
2	<p>【外部研究資金の獲得の推進】</p> <p>①外部研究資金獲得を支援するための組織を学内に設立する。</p> <p>②科研費の応募率を上げるとともに科研費応募/獲得による教員評価システムの検討と実施</p> <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金獲得件数、金額 <ul style="list-style-type: none"> 年間30件以上、年間4,000万円以上 科学研究費応募率 <ul style="list-style-type: none"> 80%以上 (現在科研費による研究課題を持っている教員は除く) 	2-1	<p>【平成26年度計画】</p> <p>【外部研究資金の獲得の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科研費申請繁忙期に適宜事務局機能を強化・充実する。また、ホームページの内容を充実していく。 ○科研費応募者へのインセンティブ制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> 不採択となったがA評価だった教員に対するフォロー策の実施等 ○科研費応募率向上のための研修会の開催 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金(科研費)獲得件数、金額 <ul style="list-style-type: none"> 年間30件、年間4,000万円以上 科学研究費応募率 <ul style="list-style-type: none"> 80%以上 (現在科研費による研究課題をもっている教員は除く) 	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>【外部研究資金の獲得の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科研費申請繁忙期に事務局機能を強化・充実した。また、ホームページの内容を充実し、速報性を高めた。 ○科研費応募者へのインセンティブ制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> 不採択となったがA評価だった教員の申請者に対し助成を行った。(100千円×5名) ○科研費応募率向上のための研修会を開催した。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金(科研費)獲得件数、金額: 38件、64,732千円 科研費応募率: 92.1% 	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>科研費獲得件数、金額がそれぞれ目標の126%、162%に達した。応募率も目標の115%で、いずれも上回った。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	No.19 「研究」	26

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※1 地域とアジアの保健・医療・福祉に寄与する研究の推進の続き	3【研究倫理の徹底】 ①研究倫理審査体制の整備のために研究倫理委員会委員の研修参加を推進 ②学外者を含めた審査体制の検討 ③動物実験に関する委員会の開催及び動物実験実施ガイドラインの徹底 ④若手研究者に対するセミナーを開催し、倫理指針の徹底を図る。 ○達成目標 ・学外での研修参加 :年1人以上(研究倫理委員会委員) ・セミナー開催 :年1回(平成25年度以降) ・動物実験に関する委員会(倫理審査を含む) :年2回以上	3-1【平成26年度計画】 【研究倫理の徹底】 ○研究倫理審査体制の整備 ・研究倫理委員会メンバーに対する研修会参加の推進 ・学外者を含めた審査体制を検討する。 ○動物実験に関する委員会開催及び実施ガイドラインを徹底するための取組を引き続き検討 ○若手研究者に対するセミナーを開催し、倫理指針の徹底を図る。 ○達成目標 ・学外での研修参加 :年1人以上(研究倫理委員会委員) ・セミナー開催 :年1回 ・動物実験に関する委員会(倫理審査含む)年2回以上	1	【平成26年度の実施状況】 【研究倫理の徹底】 ○研究倫理審査体制の整備 ・研究倫理委員会メンバー1名が東京大学における研修会に参加した。 ・学外者を含めた審査体制については、委員会にて検討を重ねた。文部科学省における「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正を受けて、公的研究費の不正防止に係る規則の改正及び不正使用に係る通報に係る規則の新規制定を行った。 ○動物実験に関する委員会(倫理審査含む)を3回開催した。また、動物実験に関する実施ガイドラインの取組として、動物実験や実験動物に対する災害等における緊急時対応マニュアルを作成した上、年度ごとの動物実験の実施報告書を作成した。 ○若手研究者に対するセミナーを3/17に開催し、倫理指針の徹底を図った。 ○目標実績 ・学外での研修参加: 年1人(研究倫理委員会委員) ・セミナー開催: 年1回 ・動物実験に関する委員会(倫理審査含む): 年3回開催	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		27
		ウェイト総計	26年度 4			項目数計		26年度 3

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

・1-1-1 超高齢時代を迎え、「健やかで心豊かな福祉社会づくり」に寄与するプロジェクト研究が重要となっている。本学の特色として附属研究所の共同プロジェクトを重点化する必要がある。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 3 社会貢献</p>	<p>「大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。」 大学の特色を活かして、看護師、保健師、助産師、社会福祉士、精神保健福祉士等のキャリアアップに資する教育プログラム等の実施や、地域住民の健康と福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施する。 また、国際化を推進するための体制を強化し、アジアをはじめとする海外の大学等との交流を充実させる。</p>
------------------------	--

項目	実施事項	平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
					評価	理由		
1 地域とアジアとともに発展する国際交流の推進 保健・福祉に関わる人材育成のために、アジアの大学等と相互の教育・研究を促進する。	<p>1【国際交流センター(仮称)を中心とした教育研究の国際化推進体制の検討】</p> <p>①福祉系総合大学として、中国・韓国等の大学と保健福祉の実情について情報交換及び発信を行う。 ②地域住民との連携事業による地域の国際化を視野に入れた文化交流プログラムの共同開発を行うとともに、教育研究の国際化推進体制を検討する。 ③ゲストハウスなどの受け入れ体制整備の検討を行う。こうした事業を推進するために国際交流センター(仮称)を開設する。</p> <p>○達成目標 ・教員交流数 :延べ20名以上/年 ・文化交流プログラムの実施 :1回以上/年</p>	1-1	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>【国際交流センターを中心とした教育研究の国際推進体制の検討】</p> <p>○協定締結校との文化・学術交流事業の実施 ・大邱韓医大、三育大、北京中医薬大、南京師範大、コンケン大との教員交流の推進 ○地域住民との連携事業としての文化交流プログラムの共同開発実施 ・小学校の総合学習に留学生を派遣する文化交流プログラムを開始する。 モデル事業として後藤寺小学校への派遣を開始する。 ○国際交流センターの開設</p> <p>○達成目標 ・教員交流数 :延べ20名以上/年 ・文化交流プログラムの実施 :1回以上/年</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>		28

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※1 地域とアジアとともに発展する国際交流の推進の続き	2【留学生への支援体制の充実】 ①短期研修制度の充実：短期研修制度の拡充により、派遣留学先の情報・魅力を学生に十分に提供し、支援する。 ②派遣中の学生への支援：派遣期間中の留学生の修学・生活上の問題点等を、留学に関するアンケート等により把握し、支援する体制を作る。 ③受入留学生の新たな支援について検討・実施する。 ④短期派遣留学生の奨学金・交換留学協定締結について検討・実施する。 ○達成目標 ・留学を経験した学生の報告会：年1回以上 ・受入留学生数：30人以上(私費留学生を含む)／年	2-1【平成26年度計画】 【留学生への支援体制の充実】 ○学生の海外短期語学研修機会の提供 ・ハワイ大学語学研修の実施 ・英国(オックスフォード市等)短期語学演習(単位認定)の実施 期間：3週間のコースを設定 ○派遣留学生(交流協定校への1年間派遣留学)への支援策の実施 ・本学学生の留学希望者が増えるよう、派遣留学生の募集方法(説明会の時期、事前の情報提供、経験者との交流等)を見直しする。 ・前年度に作成した危機管理マニュアルに沿った体制整備を行う ○受入留学生の増加対策の実施 ・受入留学生のホストファミリー先確保の継続 ・受入留学生に対する更なる支援制度の整備 アンケート調査等で受入留学生支援体制の問題点を整理し体制の充実を図る。 ・短期留学(受入)プログラムの検討・実施 ○交流協定校への短期派遣留学生(長期休暇時1～2ヶ月派遣)の検討 ・短期留学(受入)と合わせて、協定校と具体的な実施案を検討する。 ・奨学金・交換留学協定締結に向けた調整を行う。 ○達成目標 ・留学を経験した学生の報告会：年1回以上 ・受入留学生数：11名以上(私費留学生含む)	1	【平成26年度の実施状況】 【留学生への支援体制の充実】 ○学生の海外短期語学研修機会の提供 ・ハワイ大学語学研修は、希望者が催行最少人数を満たさなかったため中止 ・英国(オックスフォード市等)短期語学演習(単位認定)を9月に実施した。(23名参加) 本プログラムは福岡県の「世界に打って出る若者育成事業補助金」に採択(1,292,958円) ○派遣留学生(交流協定校への1年間派遣留学)への支援策の実施 ・本学学生の留学希望者が増えるよう、必修授業等で派遣留学の説明を行った。 ・危機管理マニュアルをPDFにし教職員全員に配布した。 ○受入留学生の増加対策の実施 ・受入留学生のホストファミリー先を確保した。 ・受入留学生に対する更なる支援制度の整備 アンケート調査等で受入留学生支援体制の問題点を整理し体制の充実を図った。 ・大邱韓医大学からの申し出により、短期留学(受入)プログラムを27年度夏に実施予定である。 ○交流協定校への短期派遣学生の検討 ・大邱韓医大学および三育大学への短期研修プログラムを実施した。(3月24日-28日、学生15名参加) また、短期留学に係る奨学金制度を創設した。 ・威徳大学と短期研修プログラム(派遣・受入)について調整を行った。 ○目標実績 ・留学を経験した学生の報告会：3回 ・受入留学生数：16名(私費留学生含む)	A	【高く評価する点】 福岡県の補助金は、大学から申請のあった23プログラムから8件採択された中の1つである。また、短期研修プログラム(派遣)については、予定した年度を早めて実施することができた。 【実施(達成)できなかった点】		29

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※1 地域とアジアとともに発展する国際交流の推進の続き	3【産炭地記録資料の英文アーカイブ化と国際学術研究交流の推進】 ①世界記憶遺産に登録された山本作兵衛氏の日記・絵画の一部を県立大学で所管していることから、産炭地の歴史や記録資料(日記や絵画を含む)を英文に翻訳し、それをインターネット等を通じて世界に発信すると同時に、世界各国の産炭地に所在する大学との学術交流をおこなう。 ○達成目標 ・英文アーカイブ化の基礎となる日本語資料の翻訳 :平成27年度までに作成	3-1【平成26年度計画】 【産炭地記録資料の英文アーカイブ化と国際学術研究交流の推進】 ○県立大学が所蔵する山本作兵衛コレクションの保存・活用の検討に当たっての所有者との協議 ・県立大学が所蔵する山本作兵衛コレクションの保存・活用について、翻訳資料の公開方法も含めて、所有者を交えた会議を開催して資料公開の検討を行う。 ○英文翻訳作業の検討・実施 ・前年度に確定した絵画4枚分について英文翻訳を行う。 ○達成目標 ・県立大学所蔵のコレクションの翻訳(4枚分) ・地域の方々との日記現代語訳作業部会の開催	1	【平成26年度の実施状況】 【産炭地記録資料の英文アーカイブ化と国際学術研究交流の推進】 ○県立大学が所蔵する山本作兵衛コレクションの保存・活用の検討に当たっての所有者との協議 ・作兵衛(作たん)事務所にて、2回検討会議を開催し、所有者と協議した。 ○英文翻訳作業の検討・実施 ・前年度に確定した絵画4枚分について英文翻訳を行うため、翻訳対象を現代語に訳し、世界記憶遺産に登録された絵画4枚の解説文について英文翻訳を行った。翻訳物については、山本作兵衛コレクション保存管理計画(英語版)に盛り込んだ。 ○目標実績 ・県立大学所蔵のコレクションの翻訳(4枚分): 実施した ・地域の方々との日記現代語訳作業部会 開催回数30回 4年間分(昭和41~44年)の日記を解読し活字化、研究報告叢書第14巻として発行した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		30
2 県立三大学、福岡県、田川市郡との連携による社会貢献の推進 地域の抱える課題を解決していくために、附属研究所が核となって県立三大学、福岡県、田川市郡との連携を深めた取組を展開していく。	1【附属研究所による地域課題解決のための連携取組の推進】 ①福岡県・田川市郡との産学官連携事業の推進 ②田川市郡との包括連携事業の推進 ③県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 ○達成目標 ・福岡県・田川市郡との産学官連携事業の実施 :1件以上/年 ・田川市郡との包括連携事業の実施 :5件以上/年 ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 :1企画以上/年	1-1【平成26年度計画】 【附属研究所による地域課題解決のための連携取組の推進】 ○福岡県・田川市郡との産学官連携事業の推進 ・田川市郡包括連携協定に基づき、共同研究事業等の連携事業を実施し、点検する。 ○田川市郡との包括連携事業の推進 ・田川市郡1市6町1村と福岡県立大学との包括連携協定のもと事業実施に向け協議し、締結した内容を点検する。 ○県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの検討 ・県立三大学連携推進会議で協議し、三大学連携県民公開講座を実施する。 ○達成目標 ・福岡県・田川市郡との産学官連携事業の実施 :1件以上/年 ・田川市郡との包括連携事業の実施 :5件以上/年(継続含む) ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 :1企画以上/年	1	【平成26年度の実施状況】 【附属研究所による地域課題解決のための連携取組の推進】 ○福岡県・田川市郡との産学官連携事業の推進 ・田川市郡包括連携協定に基づき、共同研究事業等の連携事業を実施するため、福岡県立大学・田川連携推進協議会を1回開催し(6/5)、事務折衝を終え、来年度の福岡県立大学・田川地域包括連携協議会設置に向け承諾を得た。また、福岡県立飯塚研究開発センターと連携しながら本学教員と民間企業とのマッチングを図った。ふくおか医療福祉関連機器・実証ネットワークに参加した。飯塚市経済部産学振興課主催の医工学連携推進フォーラム(1/29)に本学のブースを設置しアピールを行った。 ○田川市郡との包括連携事業の推進 ・田川市郡1市6町1村との包括連携協定に係る田川市との協議を行い、連携取組の推進における情報交換を行った(7/28)。 ○県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの検討 ・県立三大学連携推進会議で協議し(6/27)、今年度は本学が主管校として、三大学連携県民公開講座を実施した。 テーマは、「食べる・噛む・生きる」であった。良好評価98.7% 第1回(10/17, 本学)「お口の健康で明るい家族」131名参加 第2回(11/12, 北九州)「変わりゆく家族のかたちと食育」113名参加 第3回(12/12, 福岡)「子どもの成長のはぐみと家族への支援」42名参加 第4回(1/23, 筑後)「子どもと家族の健康を守るために冬の感染症について学びましょう」112名参加 ○目標実績 ・福岡県・田川市郡との産学官連携事業の実施 :4件/年 ・田川市郡との包括連携事業の実施 :3件/年(継続含む) ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 :1企画/年	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.21 「産学官連携」	31

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3	地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進 附属研究所(生涯福祉研究センター、ヘルスプロモーション実践研究センター、不登校・ひきこもりサポートセンター、社会貢献・ボランティア支援センター)を核に、健やかで心豊かな福祉社会の実現に貢献する。また、大学の社会貢献活動に関する情報を積極的に発信し、地域に貢献する大学としての認知度の向上を図る。	1-1 【平成26年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 ①生涯福祉研究センターの事業推進 ②ヘルスプロモーション実践研究センターの事業推進 ③不登校・ひきこもりサポートセンターの事業推進 ④社会貢献・ボランティア支援センターの事業推進 ○達成目標 ・参加者・相談者アンケート：良好評価75%以上	1	【平成26年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 (生涯福祉研究センター) ○福祉・教育・健康の相談事業の実施・拡充 ・「お父さんお母さんの学習室」の運営 春季クラス、秋季クラス、3か月フォロー、6か月フォロー 計22回のべ66名参加 ・「足と靴の相談室」の運営他2事業の実施 ①「足と靴の相談室」のべ37名来談 ②「おもちゃとしょかん・たがわ」4～12月、26回、のべ295名来館 ③直方市教育委員会子ども育成課「要保護児童対策地域協議会による保育園でのペアレントトレーニング」3園、のべ16回訪問 ○地域活動の強化 ・福祉の実践に関するセミナー他3事業の実施 ①「福祉用具研究会」4～10月、8回、のべ154名参加 西日本国際福祉機器展に参加し、福祉用具研究会の活動報告、公開講座の案内、附属研究所の案内、大学案内の配布を行った。(11月8～10日 北九州市・西日本総合展示場、来場者 26,406名) ②「アンビシャス親子広場」のべ143組320名参加 ③「日本語くらぶ・たがわ」4～11月、月2回、のべ54名参加 ④「筑豊市民大学」への支援(プログラムの作成、講座・ゼミの実施等の支援) ・ボランティア養成ワークショップを平成27年4月着任の専任研究員の業務として実施することを決定。具体的な内容は平成27年度に設計予定 ○目標実績 ・福祉用具研究会の開催 8回 ・参加者・相談者アンケート 良好評価 100%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.36 「生涯福祉研究センター活動実績」	32

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	1 ※【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】の続き	1-2 【平成26年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 ＜ヘルスプロモーション実践研究センター＞ ①健康教室の実施・修正 ○地域活動の強化 ・癒しの空間およびヒーリング講習会継続実施 毎週水曜日実施 年間300名 ・世にも珍しいマザークラスinたがわ 年間 6回 ○支援的環境づくり ・地域住民と共に創造する筑豊の健康長寿文化 :高齢者宅訪問:年間 30件 ○個人技術 ・パパママは名医だぞ 年間 3回 ・保育看護学習会(保育士対象) 年間 6回 ・世にも珍しいマザークラスinふくおか 年間 6回 ○健康大使制度の運用 継続実施 ②福祉・教育・健康の相談事業の検討 ○県立大学女性と子どものためのスペース「ら・どんな・まんま」 年間 4日 ○性の健康に関する事業(布ナプキン作成、マンスリービクス、月経何でも相談、性教育) ○多職種協働がんセミナー 2ヶ所 ○達成目標 ・健康教室等:20件 ・参加者数:延べ 800名 ・参加者アンケート:良好評価 75%以上	1	【平成26年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 〈ヘルスプロモーション実践研究センター〉 ①健康教室の実施・修正 ○地域活動の強化 ・癒しの空間およびヒーリング講習会継続実施 担当者不在のため未実施 ・世にも珍しいマザークラスinたがわ 6回実施、39名参加 ○支援的環境づくり ・地域住民と共に創造する筑豊の健康長寿文化 :高齢者宅訪問 14件実施、47名参加。残りについては担当教員異動のため未実施 ○個人技術 ・パパママは名医だぞ 3回実施、24名参加 ・保育看護学習会(保育士対象) 10回実施、467名参加 ・世にも珍しいマザークラスinふくおか 6回実施、54名参加 ○健康大使制度の運用 継続実施 実施済み(パスポート・任命証書の作成、配布) ②福祉・教育・健康の相談事業の検討 ○県立大学女性と子どものためのスペース「ら・どんな・まんま」 4回実施、22名参加 ○性の健康に関する事業(布ナプキン作成、マンスリービクス、月経何でも相談、性教育) 12回実施、143名参加 ○多職種協働がんセミナー 2か所(苅田町、2会場で実施)、164名参加 ○目標実績 ・健康教室等: 11件 ・参加者数: 延べ 1,933名 ・参加者アンケート: 良好評価 99.0%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 癒しの空間およびヒーリング講習会継続実施については、担当していた教員が退職し、後任者の補充ができなかったため未実施となった。	N0.39 「ヘルスプロモーション実践研究センター」	33

福岡県立大学(社会貢献)

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	1 ※【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】の続き	1-3 【平成26年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 ＜不登校・ひきこもりサポートセンター＞ ○県大子どもサポーター派遣事業の実施 ○教員対象研修事業の実施 ○キャンパス・スクール事業の実施 ○達成目標 ・サポーター派遣人数：140名以上 ・教員対象研修回数：10回以上 ・キャンパス・スクール受入れ児童数：20名以上 ・登校開始率：37% ※ 登校開始率とは、・・・キャンパス・スクールから在籍校に定期的・非定期的に通学を開始した児童・生徒の率(1年間)。	1	【平成26年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 ＜不登校・ひきこもりサポートセンター＞ ○県大子どもサポーター派遣事業は、実人数217名、延べ2,788名が活動した。 ○教員対象研修事業は、72回の研修を5,983名に実施した。 ○キャンパス・スクール事業は、実人数24名、延べ1,856名が通級した。 「キャンパス・スクール・夏」では実人数1名、延べ1名が通級した。 ○目標実績 ・サポーター派遣人数：217名 ・教員対象研修回数：72回 ・キャンパス・スクール受入れ児童数：24名(キャンパス・スクール・夏は1名) ・登校開始率：66.7% ※ 登校開始率とは、・・・キャンパス・スクールから在籍校に定期的・非定期的に通学を開始した児童・生徒の率(1年間)。	A	【高く評価する点】 ・登校開始率 全国の適応指導教室・小中学校等による取組の30.4%と比較しても高い成果となっている。 ・県大子どもサポーターの平成26年度における対人援助職への就職率は86.4%(38/44人)、子ども対象施設に限ってみると36.4%(16/44人)で、県大子どもサポーター以外の学生と比較していずれも高率であった(71.5%、11.1%)。 【実施(達成)できなかった点】	No.38 「不登校・ひきこもりサポートセンター」	34

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	1 ※【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】の続き	1-4 【平成26年度計画】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 ＜社会貢献・ボランティア支援センター＞ ○学生の活動の場となる外部団体と学生とのコーディネートの実施 ・学生の社会貢献・ボランティア活動を求める外部団体の情報を学生に提供する。 ・社会貢献・ボランティア活動を希望する学生の相談に応じ、学生の活動の場となる外部団体と学生とのコーディネートを行う。 ○社会貢献・ボランティア活動を行う学生グループへの支援 ・学内のボランティアサークルとの懇談会を開催する(年2回以上)。 ・学生グループの活動の場(研修、会議、作業等)を提供する。 ・学生サークルの課題を把握し、自らが解決できるように支援する。 ○地域と連携した学生活動の支援 ・地元商店街や地域の活性化、小・中学校の学習支援、防災等の課題に地域と連携して取り組む学生活動に対して地域の関係団体との連絡調整、相談対応、アドバイス等の支援を行う。 ○学生の社会貢献・ボランティア活動の普及と質の向上 ・社会貢献・ボランティア活動に関する学習会や研修会を企画・実施する(年1回以上)。 ・学生提案による研修会の実施を支援する。 ○達成目標 ・外部団体・機関登録数 90件以上 ・センターのコーディネートにより活動を行った学生数 300人(延) ・社会貢献フォーラムの開催 年1回	1	【平成26年度の実施状況】 【地域住民の健康の向上、福祉、教育等の相談・支援の実施】 ＜社会貢献・ボランティア支援センター＞ ○学生の活動の場となる外部団体と学生とのコーディネートの実施 ・外部団体の登録件数は148件となり、70件のボランティア依頼情報を学生に提供した。 ・延86人の学生の相談に応じ、コーディネートにより延414人の学生が活動を行った。 ○社会貢献・ボランティア活動を行う学生グループへの支援 ・学内のボランティアサークルとの懇談会を3回実施した。 ・延538人の学生が「学生活動ルーム」を利用した。 ・12グループに対して、相談対応やアドバイス等の支援を行った。 ○地域と連携した学生活動の支援 ・6件の活動に対して、地域の関係団体との連絡調整、相談対応、アドバイス等の支援を行った。 ○学生の社会貢献・ボランティア活動の普及と質の向上 ・「社会貢献フォーラム」など、社会貢献・ボランティア活動に関する研修会を3件実施した。 また、正課授業「社会貢献論」、「社会貢献論演習」の運営支援を行った。 ・学生提案による研修会を2件実施した。 ○目標実績 ・外部団体・機関登録件数 148件 ・センターのコーディネートにより活動を行った学生数 414人(延) ・社会貢献フォーラムの開催 1回	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.16 「学生サークル」	35

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	2【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ①資格・免許保持者等への力量形成にむけた教育と卒業生へのキャリアサポートの実施 ○達成目標 ・専門分野を深める講習会、研究会の開催回数 :各ライセンス向けのリカレント実施数 年間1回以上 ・看護技術追跡調査実施状況 :年間1回(平成25年度から) ・卒業生参加数 :各学部卒業生参加数 :年間10名	2-1【平成26年度計画】 【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ＜生涯福祉研究センター＞ ○地域支援の充実 ・「特別支援教育・スキルアッププログラム」の実施 ・直方市と「保育士・教師のためのペアレントスキルアッププログラム」の共催 他2件 ○教育研修活動の実施 ・「山本作兵衛さんをく読む>会」の実施・運営と情報公開について再検討 ・「筑豊英語教員フォーラム」の実施・運営(月1～2回) 他7件の活動実施 ・リカレントセミナーの開催 ○社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉従事者へのキャリアアップ及びリカレント教育の検討・実施 ＜ヘルスプロモーション実践研究センター＞ ○リカレント教育 ・身体感覚活性化<世にも珍しい>マザークラス医療者向けセミナーの開催 他4教育を実施 ・看護技術の追跡調査の検討と実施 ・追跡調査結果のリカレント教育への反映 ○達成目標 ・専門分野を深める講習会、研究会の開催回数 :各ライセンス向けのリカレント実施数 年間1回以上 ・看護師対象のリカレント教育 1事業/年以上 ・助産師対象のリカレント教育 1事業/年以上 ・保健師対象のリカレント教育 1事業/年以上 ・卒業生参加数 :各学部卒業生参加数 :年間10名	1	【平成26年度の実施状況】 【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ＜生涯福祉研究センター＞ ○地域支援の充実 ・「特別支援教育・スキルアッププログラム」5回開催、のべ79名参加 ・直方市と「保育士・教師のためのペアレントスキルアッププログラム」の共催 他2件 ①直方市と「保育士・教師のためのペアレントスキルアッププログラム」の共催(1月～2月) ②「筑豊市民大学」5コース及び公開講演会(5月～3月) ③「介護技術セミナー」(6月14-15日、7月26日、8月30日、9月19～21日) ○教育研修活動の実施 ・「山本作兵衛さんをく読む>会」 運営のあり方:山本作兵衛事務所と適宜協議を行った。 情報公開のあり方:原則として電子媒体で行うことを決定した。 ・「筑豊英語教員フォーラム」の実施・運営(月1～2回)他7件の活動実施 ①「筑豊英語教員フォーラム」4月～10月、月2回、のべ90名参加 ②「山本作兵衛さんをく読む>会」48回開催、のべ816名参加 ③「保健・医療・福祉職対象 足と靴の健康・実践講座」12月13～14日、のべ17名参加 ④「直方市保育所連盟統合部会研修会」7～9月、3回、のべ36名参加 ⑤「福祉用具体験講習」7月2日、23名参加 ⑥「PCスキル養成講座」3月3日、7名参加 ⑦「さわやかな自己表現塾」2月26～27日、のべ41名参加 ⑧「生命保険実学講座」3月3日、20名参加 ・リカレントセミナーの開催 ①「教職員向けPCスキル養成講座」3月3日、3名参加 ②「教職員向け生命保険実学講座」3月3日、4名参加 ○社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉従事者へのキャリアアップ及びリカレント教育の検討・実施 ①「福岡県立大学リカレントセミナー フィリピンにおける児童家庭福祉」8月2日、24名参加 ②「福岡県立大学リカレントセミナー 福祉を実践するものの価値」3月7日、124名参加 ＜ヘルスプロモーション実践研究センター＞ ○リカレント教育 ・身体感覚活性化<世にも珍しい>マザークラス医療者向けセミナーの開催 1回実施(一般3名、看護師3名、保健師1名、助産師37名、うち卒業生2名) ・看護技術の追跡調査の検討と実施 福岡ヘルシーエイジング研究会 11回実施(看護師101名) ・追跡調査結果のリカレント教育への反映 ①(外来看護師さんの井戸端会議) 1回実施(看護師26名、うち卒業生1名) ②母乳育児支援者のための20時間ベーシックコース(同名) 8回実施(一般31名、看護師4名、助産師43名、うち卒業生9名) ③健康支援教室(地域住民の感染症予防スキルアップ事業) 3回実施、363名(保健師1名) ④保健師リカレント教育 2回実施(一般25名、保健師13名) ○目標実績 ・専門分野を深める講習会、研究会の開催回数 :各ライセンス向けのリカレント実施数 ・看護師対象のリカレント教育 4事業実施 ・助産師対象のリカレント教育 2事業実施 ・保健師対象のリカレント教育 3事業実施 ・卒業生参加数: 人間社会学部 年間48名、看護学部 年間12名	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	N0.39 「ヘルスプロモーション実践研究センター」	36

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	3【地域に貢献する大学としての認知度アップ戦略】 ①附属研究所(不登校・ひきこもりサポートセンター等)の全国モデルとしての展開 ②公開講座の実施 ③世界記憶遺産「山本作兵衛の日記等」の保管・管理及び公開 ④附属研究所関連研究分野における大学または研究所間の全国ネットワークの組織の創設 ○達成目標 ・学会・県外研修会等における附属研究所活動紹介の回数 ：年5回以上 ・公開講座の実施回数： 年3回以上開催	3-1【平成26年度計画】 【地域に貢献する大学としての認知度アップ戦略】 ○附属研究所(不登校・ひきこもりサポートセンター等)の全国モデルとしての展開 ・全国モデルとしての展開を各センター、調整部会で検討し、発信する。 ○公開講座の実施 ・公開講座を学内外に発信し、3講座を実施する。 ○世界記憶遺産「山本作兵衛の日記等」の保存・管理及び公開 ・保存・管理及び公開のための目録を作成する。 ・報道関係者の取材に協力し、他の公文書館等と活用・公開について連携する。 ・山本作兵衛関連資料のデータベース化 ○附属研究所関連研究分野における大学または研究所間の全国ネットワークの組織の検討 ・関連研究分野の全国ネットワーク組織を検討・実施する。 ○達成目標 ・学会・県外研修会等における附属研究所活動紹介の回数：年5回以上 ・公開講座の実施回数：年3回以上開催		【平成26年度の実施状況】 【地域に貢献する大学としての認知度アップ戦略】 ○附属研究所(不登校・ひきこもりサポートセンター等)の全国モデルとしての展開 ・全国モデルとしての展開を各センター、調整部会で検討し、発信した。 ○公開講座の実施 ・公開講座3講座及び県立3大学連携県民公開講座を、以下のとおり実施し、報告書(79頁)を作成した。三講座を通して良好評価は78.6%であった。 (1)公開講座Ⅰ「いじめと不登校を考える」(全3回、実受講者40名) (2)公開講座Ⅱ「在宅医療・介護の今…を考える」(全3回、実受講者24名) (3)公開講座Ⅲ「年齢なんかに負けないぞ!!」(全3回、実受講者30名) (4)県立3大学連携県民公開講座 食べる・噛む・生きる～お口の健康で明るい家族～ (10/17開催、131名参加 良好評価98.7%) ○世界記憶遺産「山本作兵衛の日記等」の保存・管理及び公開 ・保存・管理及び公開のための目録を作成中であり、保存数(記録画)については、世界記憶遺産(MOW)登録分(4点)、寄贈分(1点)、寄託分(146点)の合計151点であることが確認された。また、福岡県立大学が保管する山本作兵衛関係資料等管理規則、寄託契約書を作成した。田川市と連携して保存管理計画(日本語版)を作成した。 ・報道関係者の取材に協力した。また、九州歴史資料館等と活用・公開についての連携を行った。その結果、湿度のコントロールが必要なことが示唆された。 (1)第1回展示「子どもたち」(5/17～18) 来場者数177名 良好評価93.0% 報道関係者(西日本新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞)の取材に協力。 (2)第2回展示「子どもたち」(8/9) 来場者数163名 良好評価88.0% 報道関係者(西日本新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞)の取材に協力。 (3)第3回展示「家族」(11/8～9) 来場者数143名 良好評価94.0% (4)第4回展示「家族」(3/19) 来場者数44名 良好評価96.0% ・山本作兵衛関連資料のデータベース化については、紙類の分が終了。今後は紙類外の分を行っていくこととなった。 ○附属研究所関連研究分野における大学または研究所間の全国ネットワークの組織の検討 ・関連研究分野の全国ネットワーク組織を検討・実施するため、各センターにおいて調査、情報収集を行い、一覧表を作成した。 ○目標実績 ・学会・県外研修会等における附属研究所活動紹介の回数：年12回 ・公開講座の実施回数：年4回開催	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		37

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号	
項目	実施事項				評価	理由			
※3 地域に貢献する大学としての認知度アップと事業推進の続き	<p>4【看護実践教育センターでの認定看護師教育の充実】</p> <p>①糖尿病看護認定看護師教育課程を運営し、地域に貢献する糖尿病看護師を養成する。</p> <p>②志願倍率を保ち、より水準の高い人材を確保するためのリクルート活動を行う。</p> <p>③同窓生によるネットワークを構築し、よりよい糖尿病看護のあり方について学ぶ場を持ち、研鑽しあう。</p> <p>④地域貢献の一環として田川市郡を中心に生活習慣病に関連した健康教育を積極的に実施する。</p> <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願倍率:(志願者数/募集人員):1.5倍以上 ・認定合格率:90% ・福岡県糖尿病看護研究会の定期開催:年4回以上 同窓生によるフォローアップ研修会:年1回以上 ・リクルートのためのリカレント研修会の開催:年1回以上 参加者アンケート:良好評価75%以上 ・健康教室:年3回以上開催 	4-1	<p>【平成26年度計画】</p> <p>【看護実践教育センターでの認定看護師教育の充実】</p> <p>○リカレント教育等の実施(看護実践教育センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡糖尿病患者教育研究会の定期開催:年4回以上 ・同窓生によるフォローアップ研修会:年1回以上 ・リクルートのためのリカレントセミナーの開催:年1回以上 <p>○糖尿病健康教育活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民・企業等を対象に、糖尿病予防・療養等に関する出前講義:年3回以上 ・医療・福祉・保健分野で働く人々からの糖尿病に関する相談対応 <p>○積極的広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実 ・健康教育活動の告知・募集の実施 ・本センター修了生への試験関連情報提供(ポスター送付) <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学試験志願倍率(志願者数/募集人数) 1.5倍 ・認定審査合格率 90% ・患者教育研究会延べ参加者数 20名以上 ・セミナー参加者数 50名以上、参加者アンケート 良好評価75%以上 ・糖尿病予防教育(出前講義)開催回数3回以上、参加者アンケート 良好評価75%以上 		<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○リカレント教育等の実施(看護実践教育センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡糖尿病患者教育研究会の定期開催(9回実施) ・同窓生によるフォローアップ研修会の実施(1回実施、参加者数35人) ・リクルートのためのリカレントセミナーの実施(第2回糖尿病看護実践力開発セミナー7/13開催、参加者数400人) <p>○糖尿病健康教育活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民・企業等を対象に、糖尿病予防・療養等に関する出前講義 田川市周辺、北九州地域で計3回実施(参加者合計165名) ・医療・福祉・保健分野で働く人々からの糖尿病に関する相談対応 近隣の介護事業所等の職員からの相談対応(合計3件) <p>○積極的広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内行事、入試情報、セミナー開催について、随時ホームページを更新 ・健康教育展示活動についてパンフレットを用いた告知を実施 ・本センター修了生への入試案内ポスター送付福岡県内の各糖尿病療養指導士会HPへの試験情報掲載依頼 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学試験志願倍率(志願者数/募集人数): 0.78倍 ・認定審査合格率: 100% ・患者教育研究会延べ参加者数: 73人 ・セミナー参加者数: 400名、アンケートにおける良好評価 97.5% ・糖尿病予防教育(出前講義等): 開催回数3回、参加者アンケート良好評価 100% 	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <p>受験者リクルートのためのセミナーを実施し目標参加者数の8倍の参加を得たものの、入学試験志願倍率は目標に達しなかった。(本センターを含めた全国の糖尿病看護認定看護師教育機関全てで受験者数が定員数を満たしていない)リカレント教育等、計画を上回って実施したものもあるためB評価とする。</p>		38
		ウエイト総計	26年度 11			項目数計		26年度 11	

【ウエイト付けの理由】(年度計画)

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号		
項目	実施事項				評価	理由				
※1 運営体制の改善の続き	2	【教員の志気を高める教育環境の整備】 ①教員表彰制度(Best Teacher's Award・研究費優遇・学内外公表等)の創設 ②研究経費の全学的視点からの戦略的配分を推進するため、理事長裁量経費としての研究奨励交付金制度の充実 ③担当科目数の平準化 ○達成目標 ・教員表彰の実施(Best Teacher's Awardを含む) :毎年度の表彰 ・研究費に占める研究奨励金の割合 :30%	2-1	【平成26年度計画】 【教員の志気を高める教育環境の整備】 ○教員表彰を実施する。 ○研究奨励交付金制度の実施 ・学長留保分を5%枠確保する。 ○常勤教員の授業担当科目数の実態調査に基づき、担当科目平準化の実施案を作成 ・平成27年度の実施に向け本年度一部実施して検討を進める。 ○達成目標 ・教員表彰の実施(Best Teacher's Awardを含む) ・研究費に占める研究奨励交付金の割合 :30%	1	【平成26年度の実施状況】 【教員の志気を高める教育環境の整備】 ○教員表彰(ベストティーチャー)については公募を行ったが、審査の結果、該当者なし。 ○研究奨励交付金制度の実施 ・学長留保分を5%枠確保し、研究奨励交付金の公募・採択を行った。 ○常勤教員の授業担当科目数の実態調査に基づき、担当科目平準化の実施案を作成 ・平成27年度の実施に向け、平成25年度の常勤教員の授業担当科目数の実態調査をもとに、年間担当科目数の上限を申し合わせ事項として教務入試委員会にて制定した。 ○目標実績 ・教員表彰: ベストティーチャー公募に対する該当者なし ・研究費に占める研究奨励交付金の割合: 30%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		40
	3	【教員の個人業績評価システムの改善】 ①教員の個人業績評価システムを改善し、効率化を図るとともに、より妥当な評価基準を作成する。 ②個人業績評価基準見直し検討委員会を設置し、先行している国立大学や公立大学の実態を調査、教員に対するヒアリングの実施、第一期における個人業績評価結果の分析を行い、改善案を策定する。	3-1	【平成26年度計画】 【教員の個人業績評価システムの改善】 ○平成25年度に見直した教員個人業績評価基準の周知を図る。	1	【平成26年度の実施状況】 【教員の個人業績評価システムの改善】 ○平成25年度に見直した教員個人業績評価基準について、平成26年度分(平成27年度実施)からの導入に向けた周知を行った。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		41
	4	【リスクマネジメント体制の整備】 ①他大学の体制調査・リスクの洗い出し作業等を実施する。 ②リスクに対応したマニュアルを作成してリスクマネジメント体制を整備する。	4-1	【平成26年度計画】 【リスクマネジメント体制の整備】 ○基本指針の作成と危機管理規定を策定して体制を整備する ○洗い出したリスク別の対応方法の整理	1	【平成26年度の実施状況】 【リスクマネジメント体制の整備】 ○基本指針、危機管理規定を策定した ○自然災害や情報流出等、洗い出した28項目のリスクについて、リスク別の対応方法を整理した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		42
			ウェイト総計	26年度	4	項目数計			26年度	4

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

年度計画項目別評価

<p>中期目標 5 財務</p>	<p>「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」 大学は、その運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、不断の経営努力を行う。 収入については、教育研究活動等の活性化のため外部資金の獲得に積極的に取り組むなど、自己収入の増加に努める。 経費については、適正執行に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しを推進する。</p>
----------------------	--

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ 番号	通し 番号
項目	実施事項				評価	理由		
<p>1 自己収入の積極的確保</p> <p>外部研究資金等の確保に対する取組を強化することにより自己収入の積極的確保を図る。</p>	<p>1 【外部研究資金等の積極的確保】</p> <p>①受託研究、受託事業などの外部研究資金等の積極的獲得に全学的に取り組む。外部研究資金等獲得に向けた支援体制を整備する。 ②民間企業や同窓会組織に対して、寄附金等を増加させるための広報活動を戦略的に実施し、自主財源基金化スキームの実現に向けて検討する。</p> <p>○達成目標 ・外部研究資金等獲得額：年間5,000万円以上</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>【外部研究資金等の積極的確保】 ○科研費申請繁忙期の事務局機能支援の強化 ○ホームページへの外部研究資金公募情報掲載の充実 ○科研費応募率向上のための研修会の開催 ○科研費申請者に係る教員への個別の働きかけ ○県大基金への寄附金等を増加させるための広報の実施 ○自主財源基金スキームの平成27年度実施に向けた検討</p> <p>○達成目標 ・外部研究資金等獲得金額：年間5,000万円以上</p>	<p>2</p>	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>【外部研究資金等の積極的確保】 ○科研費申請繁忙期に臨時職員を雇用し、事務処理を支援した。 ○ホームページへの外部研究資金公募情報掲載を、随時実施した。 ○科研費応募率向上のための研修会を10月3日に開催した。 ○科研費申請者に係る教員への個別の働きかけを実施した。 ○9月発行の「大学広報」に県大基金の紹介文を掲載した。 ○受託研究費の基金化について検討を行った。</p> <p>○目標実績 ・外部研究資金等獲得金額： 111,682千円 (科研費 64,732千円、文科省補助金等 46,950千円)</p>	<p>A⁺</p>	<p>【高く評価する点】 獲得金額が目標比で223%と大幅に上回った。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	<p>No.19 「研究」</p>	<p>43</p>

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 運営経費の削減・抑制 業務改善による経費の削減と人件費の抑制に取り組む。	1【業務改善による経費の削減】 ①事務処理方法の見直しや外部委託などの業務改善を実施し経費の削減を図る。 ②エコ・省エネ型キャンパスの実現を図る。 ○達成目標 ・年度計画で設定	1-1【平成26年度計画】 【業務改善による経費の削減】 ○消耗品の集中発注システムの活用 ○アウトソーシング可能な業務の検討 ○省エネ対策(節電対策)の推進 ○達成目標 ・業務改善件数 1件以上/年	1	【平成26年度の実施状況】 【業務改善による経費の削減】 ○トナーなどの消耗品を集中発注し経費を節減した。 ○授業評価アンケート等大量の集計作業等についてアウトソーシング化を検討した。 ○空調管理の徹底、照明の間引き、エレベーター稼働台数の削減、昼休み消灯等を実施し、電気使用量を前年度比で6.8%削減した。 ○目標実績 ・業務改善件数 2件(電話交換士、博多サテライトの廃止)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		44
	2【人件費の抑制】 ①教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、人件費の抑制を図る。 ○達成目標 年度計画で設定	2-1【平成26年度計画】 【人件費の抑制】 ○教育研究水準の維持・向上に配慮した退職教員の補充における若手教員の採用 ○時間外勤務縮減施策の検討 ○達成目標 ・平成26年度時間外勤務時間数が前年度を下回ること(H26年度新規事業分を除く)	1	【平成26年度の実施状況】 【人件費の抑制】 ○退職教授(1名)の後任として、講師を採用 ○時間外勤務縮減施策として、事務局職員を対象に定時退庁日を設定、実施 ○目標実績 ・平成26年度時間外勤務時間数 前年度比 +3.8% (25年度13,392H → 26年度 13,904H)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 看護学部において、時間外勤務時間数が前年度を上回った。	No.31 「経費削減」	45
		ウェイト総計	26年度 4			項目数計		26年度 3

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

・1-1-1 法人の収入増を図るためには様々な取組が必要である。産学官連携等による外部研究資金の確保に取り組んでいるが、中でも科研費等の外部資金の獲得がより重要である。更には広報活動の強化や同窓会組織等への働きかけなど戦略的取組を行っていく。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 6 評価及び 情報公開</p>	<p>「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。」</p> <p>(1) 評価 教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を、大学運営の改善に速やかに反映させる。</p> <p>(2) 情報公開 学生や保護者等に対し適切かつ迅速に情報を提供するとともに、社会のニーズに適応した大学情報を積極的に公開し大学の存在感を高める。</p>
---------------------------------	--

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ 番号	通し 番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 自己点 検・評価の効 率的な実施 自己点検・ 評価及び各 種評価結果 を大学運営 に反映し、改 善を図る。	1 【自己点検・評価の見直し と実施】 ①中期目標の実現を目指 して、計画的に年度計画 を立て、実施し、自己評価 する。県評価委員会の評 価結果を大学運営に反映 させる。 ②各教員の教育・研究・社 会貢献の実績調査を実施 し、教育・研究・社会貢献 一覧を作成し、HPIに掲載 する。 ③次期認証評価に向け て、必要なデータを蓄積す る仕組みを検討し、認証 評価の準備を行う。	1-1 【平成26年度計画】 【自己点検・評価の見直しと実施】 ○県評価委員会の評価結果を大学運営に 反映させる。 ○教員の教育・研究・社会貢献一覧を作成 し、HPIに掲載する。 ○認証評価受審のためのW.G.を設置する。 ○認証評価W.G.で受審内容を検討し、課題 を改革推進委員会に報告する。	1	【平成26年度の実施状況】 【自己点検・評価の見直しと実施】 ○県評価委員会の評価結果については、部局長会議、改革推進委員会等で 審議し、大学運営に反映させた。 ○平成26年度の教員の教育・研究・社会貢献の実績について、各教員から提 出された実績報告書を取りまとめた。(27年5月にHPIに掲載) ○自己点検評価室を10月に設置した。この自己点検評価室を中心とした認証 評価受審W.G.設置を検討し、平成27年3月の改革推進委員会に認証評価受審 W.G.設置案を提出し、承認された。(27年度に認証評価受審W.G.を設置) ○認証評価受審W.G.設置の検討の前に、自己点検評価室での各評価基準の 事前チェックを行い、各評価基準のチェック表を作成し、27年3月の改革推進 委員会に報告した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		46

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 広報活動の充実・強化 本学の教育理念、教育・研究内容、社会貢献活動等について積極的に情報公開し、県大ブランド力を高める。	1【県大ブランド力の強化】 効果的な広報活動による社会的プレゼンスの向上・メディアとの包括連携の推進を図る ①魅力あるHPの充実 ②県大ブランドとなる教育プログラム等の積極的広報 ③多様な媒体(出版物、マスメディア、車内広告、駅広告などの活用)や出前講義等を通じた広報活動の充実 ④情報発信体制の整備 ○達成目標 ・大学案内パンフレットの作成 :2種類 ・広報誌の作成 :2回/年 発行 ・出前講義数及びアンケート :出前講義(体験学習含む)20回以上 良好評価75%以上 ・教育プログラム紹介の広報活動実績 :3件以上/年 ・メディアに取り上げられた件数 :地方版5件以上/年 全国版1件以上/年	1-1【平成26年度計画】 【県大ブランド力の強化】 ○HPの掲載情報における更新について、定期的にチェック ○HPの全面的リニューアルについての具体的検討 ○教育プログラムにおける特色ある取組について、HPの教育情報の中の任意情報の充実 ○多様な媒体を通じた積極的な広報活動の充実 ・「大学案内」及び「大学広報」などの広報パンフレットの刊行 ・高校への出前講義によるPR活動 ・福岡県広報の積極的活用 ○情報発信体制の整備 ・大学発のフォーラム・シンポジウムの積極的な記者資料提供 ○達成目標 ・大学案内パンフレットの作成 :2種類 ・広報誌の作成 :2回/年 発行 ・出前講義数及びアンケート :出前講義(体験学習含む)20回以上 良好評価75%以上 ・教育プログラム紹介の広報活動実績 :3件以上/年 ・メディアに取り上げられた件数 :地方版5件以上/年 全国版1件以上/年	1	【平成26年度の実施状況】 【県大ブランド力の強化】 ○HPの掲載情報における更新について、9月にチェックを実施した。 ○HPのリニューアルについては、費用の問題等を勘案し、トップページのフラッシュを定期的に変更するなどの改訂を実施した。 ○ディプロマポリシーをHPの教育情報欄に掲載した。また、「全学横断型教育プログラム」をHP内にバナー掲載し、容易にアクセスできるようにした。 ○多様な媒体を通じた積極的な広報活動の充実 ・「大学案内」を7月に作成。「大学広報」を26年9月、27年3月の2回発行 ・高校への出前講義によるPR活動 24回実施 ・プロパー職員採用試験の周知に福岡県広報を活用した。 ○情報発信体制の整備 ・ブラッシュアップセミナー(7月)について、記者資料を提供した。 県立三大学連携公開講座(10月)について、記者資料を提供した。 人間社会学部卒論公開発表会(2月)について、記者資料を提供した。 ○目標実績 ・大学案内パンフレットの作成: 2種類 ・広報誌の作成: 2回/年 ・出前講義及びアンケート: 回数31回 良好評価94.5% ・教育プログラム紹介の広報活動実績: 3件 ・メディアに取り上げられた件数: 地方版22件 全国版2件	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.5 「出前講義」	47
		ウェイト総計	26年度 2			項目数計		26年度 2

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

特記事項(自由記載)

「教育」、「研究」、「社会貢献」、「業務運営」、「財務」、「評価及び情報公開」の枠組みにとらわれず、各大学が特徴として打ち出している重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。
 なお、記載にあたっては、取組内容だけでなく、取組みの成果や効果等があれば、併せて記載してください。

特記事項	関連する通し番号
<p>○今年度より、両学部で学ぶ専門科目に加え、専門的職業人に求められる能力を養成する教育プログラムである「全学横断型教育プログラム」を編成し、大学案内にも7頁にわたり記載して、学内外に広く周知した。全学横断型教育プログラムとして、今年度は「援助力養成プログラム」、「国際交流プログラム」、「キャリア形成支援プログラム」の3プログラムを編成し、今後更に拡充を図ることとしている。</p> <p>○11月1日～3日まで福岡県にて開催された「スペシャルオリンピックス2014」において、選手村の一つ(福岡県立社会教育総合センター)を本学学生が主となって運営した。参加学生は36名であり、不登校・ひきこもりサポートセンターの専門研究員が副村長としてコーディネートした。500名を超えるアスリートの選手村生活に際し、臨機応変に対応を行い、大学としては唯一、スペシャルオリンピックス2014実行委員会から表彰を受けた。</p> <p>○情報処理教室1及び2の機器更新に伴い、コンピュータを配置した演習室を整備し、学生が自己学習でき、大学院やゼミなど少人数でコンピュータを使用しながら講義ができる環境を整備した(3208演習室)。</p> <p>○ガバナンス改革の一環として、学内委員会・部会を抜本的に再編し、全部会を主要5委員会の下に位置づけた。これにより、意思決定の枠組みが明確となり、委員会・部会の活性化が図られた。</p> <p>○西鉄バス筑豊(株)との協議により、平成27年3月21日から「筑豊特急」線(福岡～田川伊田)が本学構内への乗り入れ(始発・終着)を開始し、本学学生・教職員のみならず、地域住民の利便性向上が図られた。</p>	
(評価委員会)	

その他中期計画において定める事項

中期計画		年度計画			自己 評価	
		計画	実績			
I 収支計画予算及び資 金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)				
		区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)	
		費用の部	1,817	1,759	▲ 58	
		経常費用	1,816	1,757	▲ 59	
		業務費	1,564	1,534	▲ 30	
		教育研究経費	325	334	9	
		受託研究費等	33	2	▲ 31	
		人件費	1,205	1,197	▲ 8	
		一般管理経費	252	221	▲ 31	
		(減価償却費 再掲)	(83)	(87)	▲ 4	
		財務費用	-	1	1	
		臨時損失	-	1	1	
		収益の部	1,817	1,821	4	
		経常収益	1,817	1,820	3	
		運営費交付金収益	956	971	15	
		授業料収益	581	557	▲ 24	
		入学金収益	118	111	▲ 7	
		検定料収益	24	26	2	
		その他業務収益	-	0	0	
		受託研究等収益	-	2	2	
		受託事業等収益	-	-	-	
		補助金等収益	33	46	13	
		寄付金収益	0	1	1	
		資産見返物品受贈額戻入	43	44	1	
		資産見返運営費交付金等戻入	4	3	▲ 1	
		資産見返寄附金戻入	2	2	0	
		資産見返補助金戻入	12	11	▲ 1	
		資産見返補償金戻入	0	0	0	
		財務収益	0	0	0	
		雑益	39	39	0	
		臨時利益	-	1	0	
		純利益	-	62	62	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	0	
		目的積立金取崩額	-	-	0	
		総利益	-	62	62	

2. 資金計画予算

区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)
資金支出	1,873	1,869	▲ 4
業務活動による支出	1,726	1,642	▲ 84
投資活動による支出	11	42	31
財務活動による支出	16	21	5
翌年度への繰越金	118	164	46
資金収入	1,873	1,869	▲ 4
業務活動による収入	1,754	1,750	▲ 4
運営費交付金による収入	956	974	18
授業料等による収入	724	682	▲ 42
受託研究等による収入	-	2	2
補助金等による収入	33	46	13
寄附金等による収入	-	4	4
その他収入	39	39	0
投資活動による収入	-	0	0
財務活動による収入	0	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
前年度からの繰越金	118	118	0

II 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額
3億円

2 想定される理由

運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。

該当なし

-

III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

該当なし

-

IV 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び組織運営の改善に充てる。

該当なし

-

V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

該当なし

該当なし

-